

The Japanese Southern Drive and India, 1941 - 1943: With Special Reference to the ' Denial Policy in Bengal

by Nariaki Nakazato

The Japanese army began to invade Southeast Asia simultaneously with the Pearl Harbour attack on 7th/8th December 1941. Advancing with surprising speed, it captured Singapore and Rangoon on 15th February and 8th March respectively, finally reaching Akyab on the Bay of Bengal on 4th May. In Japan the history of the 1940s in South Asia has mainly been studied from the viewpoint of the interaction between the Japanese ideology of the Greater East Asia Co-prosperity Sphere and Indian nationalism as represented by Rash Behari Bose, Subhas Chandra Bose and the Indian National Army in complete disregard of what the Japanese war actually brought about in India. This paper seeks to invert this historical gaze and to enquire into the way in which Indian colonial society responded from within to the unprecedented critical situation created by the Pacific War.

Sections 1 and 2 discuss the war situation in the eastern half of the Indian Ocean. Section 3 studies a few important features of the Indian reactions to the war, including various emergency measures taken by the colonial government, rumours circulating among the people, and a massive exodus of the urban population from Calcutta. Section 4 conducts an in-depth study of the Denial Policy, a diluted form of the Scorched Earth Policy, which the Indian army imposed upon Bengal from 1942 to 1943 to frustrate the landing of the Japanese army in coastal districts. Here not only are the details of the operation brought to light but also the reactions to it shown by diverse groups of Indian society ranging from political leaders like Gandhi and business elite like Purushotamdas Thakurdas to fishermen in the countryside are carefully examined.

This study is mainly based on the archival materials collected by the author in the West Bengal State Archives(Kolkata), the National Archives of India(Delhi), the India Office Library(London), the Roosevelt Library (Hyde Park, NY), the Alderman Library at the University of Virginia (Charlottesville, VA), the Military Archives of the National Institute for Defense Studies(Tokyo), and the Diplomatic Record Office of the Ministry of Foreign Affairs of Japan(Tokyo).

日本軍の南方作戦とインド

ベンガルにおける拒絶作戦（一九四二―四三年）を中心に

*

中里成章

目次

- 一 はじめに
- 二 太平洋戦争の開戦とインド
- 三 「焦土作戦」から「拒絶作戦」への転換
- 四 「船の拒絶作戦」とベンガル飢饉
- 五 おわりに

一 はじめに

第二次大戦期に日本とインドはいかなる関係にあったか。なかでも、大東亜共栄圏の建設を大義名分にして行われた日本軍の南方作戦は、インドの「内部」に住む人々に何をもたらしたか。ビルマ国境に日本軍が迫ったとき、インドの内部では何が起こったのか。インドの人々は日本軍を歓迎する構えを見せたのか。それとも、逃げまどったのか。

実のところ、日本におけるインド近現代史研究は、この「内部」の問題にほとんど触れることをしななかった。主に研究されてきたのは、チャンドラ・ボースとインド国民軍の歴史であり、もう一人のボース、革命家ラシュ・ビハリ・ボースの活動であった²。これらの研究においては、研究者の関心は日本のアジア主義とインドの民族主義との関係に収斂され、両者の間で葛藤はあったものの、基本的に政治的な協調関係や思想的な共鳴現象が見られたという結論が導きだされてきた。幸福な結婚の物語が語られてきたとってよかろう。しかし東南アジアについて、同じような物語が手放して語られることはない。第二次大戦期に日本が布いた軍政がどういうものであったか、つぶさに知られているからである³。東南アジアの社会と直接接するなかで、大東亜共栄圏の虚妄は暴かれ、アジア主義に影響を受けた日本人の中からも、自らの限界と偽善を悟る者たちが現れた⁴。それに対してインドは、アジア主義イデオロギーの樂園であったかに見える。なぜならば、インド国民軍も、チャンドラ・ボースも、ラシュ・ビハリ・ボースも、インドの「外部」、特に日本で活動したからである。そのため、日本のアジア主義ひいては大東亜共栄圏構想

がインド社会と向き合うなかで試され、イデオロギーと現実が厳しく検証されることがなかった。

本稿は、ビルマに隣接するインド東部のベンガル地方的を絞り、日本軍の南進がインド社会の「内部」にどのような影響をもたらしたか、一次史料に基づいて実証的に明らかにすることを目的とする。ベンガル地方では、日本軍の上陸に備えて、「拒絶作戦」(Denial Policy)と呼ばれる一種の焦土作戦が展開された。まず第一に、日本の軍事的進出に対して植民地政府及び軍とインド社会とがどのように反応したかを解明し、「拒絶作戦」が採られるにいたった背景を明らかにすること、第二に、「拒絶作戦」の内容を具体的に明らかにした上で、作戦に対するインド諸階層の反応を検討し、さらに、作戦のベンガル農村社会への影響、特に一九四三年のベンガル大飢饉との関連を探ることを課題としたい。大東亜共栄圏、アジア主義等のイデオロギー問題は直接は扱わないが、本稿で明らかにする諸事実が、幸福な神話への何よりの反証になるはずである。

本論に入る前に、インドの立場から太平洋戦争を捉えようとする場合、どういふ点が重要になるのか、基本的な視角の取り方について私見を述べておきたい。

インドにとって、第二次世界大戦は当初、自分の戦争ではなくイギリスの戦争に見えていたと考えられる。インドの民族主義者はナチス・ドイツのポーランド侵攻に反対であった。しかし、イギリスはインドの政党や指導者の意見を一切聞くことなく、インドを植民地として一方的に連合国側で参戦させた。この強引なやり方に対して大きな反発があり、第二次大戦は帝国主義戦争であって、独立を目指すインドとは関わりのない戦争だとの見方が広まっていた。しかし太平洋戦争は、第二次世界大戦を一拳にインドの人々の身近なものにした。戦争がインドの戦争でないことに変わりはないが、インドにとって死活的な重要性をもつものに変化したのである。その意味は二つあったと思わ

れる。

第一は、もちろん、戦線がインドの戸口まで迫ってきたことである。他人のものだと思っていた戦争が突然、自分たちの生死に関わる問題になった。そのことがいかなる反応を引き起こしたか、インド社会の「内部」に入って具体的に捉えることが重要であろう。

第二は、日本とアメリカの参戦によって、第二次大戦が独立の早期実現とのつびきならない形で結びついた戦争に変質したことである。この点を考える際、インドから見た場合、日本の参戦だけでなく、アメリカの参戦もまた独立を早期に実現するのに有利な条件に見えたはずだ、という点を押さえておくべきであろう。太平洋戦争の一方の交戦国であるアメリカもまた、日本と同様にインド問題に関心を払い、インドの民族運動指導層に働きかけて当然だったし、事実そうしていたのである。たとえば、日本が大東亜共栄圏や植民地アジアの「解放」を唱えていたとき、アメリカは、大西洋憲章（一九四一年八月）で同盟国イギリスに民族自決の原則を認めさせていた（ただしイギリスは、この原則はインドには適用されないとし、アメリカはそれを黙認した）。また、日本がインド国民軍を組織していたちょうどその頃、日本の参戦で窮地に陥ったイギリスは、クリップスを団長とする使節団をインドに派遣し（三月二二日）、戦後における自治領の地位を約束するのと引き換えに、インドの戦争協力を取り付けようとしていた。この時アメリカが、ローズヴェルト大統領の個人使節（Personal Representative）としてデリーに派遣されたジョンソン大佐（Louis A. Johnson）を通じて、国民会議派寄りの立場から精力的に政治工作を行ったことはよく知られている。⁵つまり、それまで基本的に反英闘争というシンプルな枠組の中で闘われてきた独立運動が、太平洋戦争を機に、イギリス、アメリカ及び日本からなる複雑な多極構造（中国を加えてもよいだろう）の中に置かれることになった。言い換えれば、

インド独立運動の指導層にとっては、この多極的な構造が戦局の推移とともにどう変化していくかを見通し、独立運動に有利な状況を切り開くことが重要な課題となったのである。その際もちろん、外国に頼らずに独力で独立を勝ち取る、それこそが真の独立だ、という立場があった。チャンドラ・ボースのように日本の軍事力によるアジアの「解放」に賭ける立場もあった。また、アメリカの力を利用してイギリスを抑え、独立を早期に実現するという戦略もあった。ネルーのように第二次大戦は反ファシズム戦争であるという確信をもつ政治家もいた。また、イギリスに取って代わろうとする日本やアメリカの「野心」を、多くのインド人が警戒しなかったわけではない。しかしいかなる立場を取るにせよ、それらが新たに登場した多極的な枠組みの中で動いていたことに変わりはないように思われる。

以上二つの点、戦争のリアリティの問題と独立運動の国際的枠組みの多極化の問題は、これまでの日本のインド近現代史研究ではあまり触れられて来なかったように思われる。⁶しかし、日本独特の自己愛的な歴史観、つまり、形骸化したアジア主義や大東亜共栄圏の神話から自由になって、太平洋戦争期のインドと日本の関係の歴史をインド社会に即して、その「内部」から捉えようとする時、この二つは重要な視点になるのではないかと思う。⁷本稿は主に第一の視点からの素描である。アジア主義「大東亜共栄圏の神話から自由な、冷静な視点から見れば、以下に分析する日本軍の南方作戦に対するインド「内部」からの反応は、ごく自然なものに見えるはずである。

二 太平洋戦争の開戦とインド

日中戦争が泥沼化する中で、日本は、一九四一年十二月八日、第二次世界大戦に参戦した。真珠湾の「奇襲」に合

わせて、日本軍はマレー上陸、香港攻撃、フィリピンの空襲と上陸などの作戦をいつせいに実行に移した。この大がかりな南進作戦の目的は、イギリスのアジアにおける軍事拠点シンガポールを落とすとともに、東南アジア地域を日本の支配下に置き、大東亜共栄圏の資源供給地にするにおかれていた。四二年二月十五日、難攻不落と思われて

地図1 ベンガル湾岸の主要都市



いたシンガポールが陥落した。三月八日には日本軍はビルマのラングーン(ヤンゴン)を占領し、その翌日、ジャワでオランダ軍が降伏した。五月一日、日本軍はマンダレーを占領し、五月四日にはベンガル湾の要衝アキャブに達した。日本国内は南方作戦の予想以上の成功に沸き返った。日本軍の攻勢は、六月五、七日、ミッドウエー海戦で大敗するまで続いた。

日本軍に対してインド防衛の任に当たったのは、当然のことであるが、インド軍であった。しかしその常備兵力は、一二万(一九三八年。第一次大戦

前は一五万)にすぎず、しかもその主力は北西部の国境地帯に配備されていた。十九世紀以来伝統的に、ロシア(革命後はソ連)の脅威に備えるのがインド軍の主要任務とされてきたからである。インド軍のもう一つの重要な任務は、国内の治安を維持することであった。インド軍は、外敵というよりも、国内に向けられた武力としての側面を強くもつ

ていた。装備は時代遅れのまま放置されていた。インドでこのような軍事体制が取られたのは、大規模な侵略にはイギリス本国が対応することとされていたからである。インドが深刻な軍事的脅威にさらされたときは、シンガポールに駐屯するイギリス軍が、インド防衛に駆けつけることになっていた。

第二次大戦の危機が高まると、一九三八年夏、イギリス政府は調査委員会（チャットフィールド Chatterfield 委員会）を任命して、インド軍の近代化計画を策定した。しかし近代化は遅々として進まなかった。兵力だけは三九年までに二二万に増強されたが、その後財政難のために削減が検討されるような状態で、三九年九月から四〇年七月まで、本格的な増強は行われなかった。⁹ 四一年十月の兵力は八二万であった。¹⁰ 防衛戦略についてみると、独ソ不可侵条約締結（三九年八月）の後、伝統的な北西辺境重視政策がさらに強化され、一九四〇年十月に至っても、インドに対する最大の脅威は、ソ連のアフガニスタン侵攻であるとされていた。¹¹ 日本の侵略の可能性については、インド軍参謀本部が一九三六年秋に検討していた。その結論は、インドの唯一最大の防壁はイギリス海軍（シンガポール）であり、この防衛手段が失われた場合、インドは危機に陥るといったものであった。¹² しかし具体的な対策は取られなかった。要するに、太平洋戦争が勃発したとき、インド軍はとうてい日本と近代戦を戦えるような体制にはなかったのである。

一九四一年十一月三〇日、日米開戦が近いと見たイギリス政府は、警戒態勢を取るようインド政府に指示した。¹³ それに対するインド政府の報告は、日本がインドを攻撃する場合、アッサム、ベンガル、及びビハールの工業地帯に対して空襲を行い、海と空から港湾を急襲するだろうと予想するが、これらの地域にインドがもつ戦闘機は旧式のもの¹⁴が僅かに一八機、二飛行中隊にすぎず、爆撃機に至っては皆無であり、四二年三月まで配備の見込みすら立っていないとしていた。¹⁴ 日本軍がいつせいに南下し始めたとき、イギリス本国政府とインド植民地政府がどれほど狼狽した

か想像できるであろう。しかも頼みの綱のシンガポールはあつけないほど簡単に陥落し、インドは外敵に対して事実上無防備になってしまった。一九三六年の最悪のシナリオが現実のものとなったのである。日本軍は五月四日には、ベンガル湾岸の要衝アキヤブに進出してきた。アキヤブを基地とすれば、戦闘機の掩護つきで爆撃機を飛ばし、当時のインドの商工業の中心都市カルカッタ（コルカタ）を初めとする、ベンガル湾沿岸の重要都市を爆撃することが可能であった。¹⁵

急速な日本軍の進出に直面したイギリスは、インドをめぐる太平洋戦争の戦局をどう見ていたか。¹⁶ イギリスはマレー沖海戦で東洋艦隊の主力を失い、セイロンの海軍基地に旧式の戦艦五隻、航空母艦三隻（内一隻は軽空母）等を持つにすぎなかった。航空隊はさらに弱体であった。増強が到着するまでの二、三カ月の間、日本海軍がセイロン、マドラス（チェンナイ）、ヴィザガパタム（ヴィシャーカパトナム）、カルカッタ等のベンガル湾沿いの地域を攻撃した場合、なす術がないという結論にならざるをえなかった。イギリスのデイル元帥はローズヴェルト大統領に、二通りの想定を伝えた。¹⁷ 第一は、日本の海軍がセイロンを占領するケースである。この場合、日本はイギリスの重要な海軍基地を奪取するだけでなく、インドを中東及びソ連に結ぶルートを脅かすことができる。第二は、海上と陸上からの合同作戦で、カルカッタ地域を占領するケースである。この場合、日本は中国を外部から完全に遮断することになる。そうなった場合、国民党政権が拠る重慶への補給は、空輸によるしかなくなるであろう。結局イギリスが出した結論は、カルカッタ地域の防衛よりもセイロンの防衛を優先することであった。¹⁸ 日本軍がセイロンに進出し、ドイツ軍がソ連を破ってペルシア湾に達した場合、日独両国がインド洋で合流し手を結ぶことになる。第二次大戦全体の動向を考えた場合、それはどうしても防がなければならぬ構図であった。¹⁹

他方、よく知られているように、大東亜共栄圏にインドは含まれておらず、太平洋戦争を始めたときには、日本の軍部はインドまで戦線を拡げる意図をもっていなかった。確かに、イギリスが憂慮したとおり、日本軍は三月末にアナンダマン諸島を占領すると、四月五日から、インド洋東部（ベンガル湾）で「インド洋機動作戦」を展開した。機動作戦（南雲艦隊）がセイロンのコロンボとトリンコマリを爆撃し、セイロン沖でイギリスの航空母艦と巡洋艦を沈める一方、マレー部隊がヴィザガパタムとコカナダ（カーキナーダ）を空襲し、ベンガル湾北部を航行中の商船隊を攻撃した。²⁰ しかし大規模な軍事行動はそこで止まった。²¹ インド洋地域における日本の攻勢は、制空権と制海権を掌握する域を出ることはなかったのである。

なるほど、日本の諜報機関（藤原（F）機関）は降伏したインド兵を「インド国民軍」に編成し、東条首相は帝国議会でインド独立を支持する演説をし、ビルマを予想以上の早さで制圧して自信をもった南方軍は、インド国内が混乱しているのを有利と見て、東部インドに進攻する作戦（「二十一号作戦」）を大本营に具申しした（一九四二年八月）。²² しかし、「インド国民軍」はプロパガンダ用の部隊にすぎず、東条首相は決して具体的なインド政策に踏み込んだ発言をしようとはせず、²³ 二十一号作戦には陸軍内部にさえ実行不可能とする強い反対があり、事実上棚上げにされた。²⁴ また南方軍は、主にカルカッタを目標にした対印航空進攻作戦を、二十一号作戦とは別に申請していたが、大本营に却下された。²⁵

しかしイギリス側は日本軍の戦略を知らなかった。イギリスはむしろ、日本が大規模なインド侵攻計画をもっていと信じていたのである。²⁶ そして実際、三月半ばには、チッタゴンを守る努力はしないという決断がなされ、退避の準備が始められていた。²⁷ 四月五日にセイロンが攻撃されると、ますます警戒心を強め、日本軍がビルマでの成功

の勢いを駆って、ベンガル海岸に一時的に上陸するかもしれないという予測を、新聞発表するような状態であった。²⁸

以上のような軍事的状況の下で、インドの内部では何が起こっていたのであろうか。

ベンガルでは、危機的な状況に置かれたイギリスが、軍事的な展望を切り開けないまま、応急措置を講ずるのに追われていた。十二月二三日、ベンガル州政府は非常事態を宣言した。²⁹ ビルマからはヨーロッパ人とインド系の難民が、ベンガルとアッサムに逃れてきた。³⁰ 余裕のある者は空路もしくは海路を利用したが、大部分は陸路を辿り、峻険なアラカン山脈を越え、マニプルやチッタゴンを經由して避難してきた。二月末の時点で、七万人から二五万人と推定される難民が、陸路を移動中（on trek）と報告された。アッサムに到達した難民の総数（途中で死亡した者を除く）は、合計二二万人に達したとされる。³¹ 各地に難民キャンプが設けられ救援活動が続けられた。インド系の難民の間には、ヨーロッパ人と差別されたという不満が渦巻いていた。難民、特にインド系難民の惨状を目の当たりにしたインド人の中には、イギリスはインドを守れないし、そうなった場合、インド人を見捨てるのではないかという不信感が拡がり始めていた。

他方、植民地行政機構の状態はどうであつたかという点、日本軍がインドの一部、例えばチッタゴンを占領した場合、地方の行政官はどうすべきかが問題になっていた。インド政府の当初の方針は、住民の避難は行わず、したがってイギリス人の県知事以下の地方官は、被占領地に残って行政を継続し住民を保護するべしというものであった。³² しかし、香港、ビルマ、マラヤにおける日本軍の残虐行為の報が入り、また、日本軍が植民地行政の継続を認めないことが知られると、避難を容認する方向に方針が転換された。ただし他方では、インド人スタッフの出勤を確保し、逃亡を防ぐのが課題であり、政府は微妙な舵取りを余儀なくされていた。³³ また、カルカッタの一部の官庁を、地方に疎

開させる計画が立てられ始めていた。³⁴

これと並行して、民間人に対しては、戦時意識を高め戦時体制の下に組織化する政策が推進された。カルカッタや地方都市では「空襲警戒計画」(ARP(Air Raid Precautions) Scheme)が策定された。カルカッタにおけるその内容は、消防署を厳戒態勢に置くこと、建物に迷彩を施すこと、市電の照明を落とすこと、灯火管制を実施すること、敵機を発見する訓練を行うこと等からなっていた。³⁵同時に、カルカッタと十九の県でヴォランティアの「市民防衛隊」(Civic Guards)が組織され、隊員は、講演会やパレードや訓練(空襲の際にサイレンを鳴らす等)に参加した。³⁶「市民防衛隊」が組織されると、それを真似て、各地に「市民防衛委員会」(Civil Defence Committee)などと称する住民の自主的な組織が出現した。³⁷この中には国民会議派等の政党系列のものがあり、政府は神経を尖らせた。また、ヒンドゥー大協会マハーサバーのS・P・ムカジー(Syama Prasad Mookerjee)は、「紳士階級のゲリラ軍」を組織しよう主張した。³⁸日本軍からインドを防衛するための自主的な組織が、インド社会の「内部」から生まれはじめていたことは注目されるべきである。四月になると、夏休みを理由に教育機関が閉鎖され、児童や母親の疎開が始まった。³⁹続いて、「国土防衛隊」(Home Guards)が全ベンガルの農村地帯に組織された。⁴⁰「国土防衛隊」は、買収占めの摘発、食糧増産計画の宣伝などを通じて、行政を補完した。また、「市民防衛計画」(Civil Defence Schemes)の下に、サイレンの設置、救急班の訓練、火葬場の増設、消防署の増設、避難キャンプの設営などが地方でも続けられた。⁴¹

軍事面では、東部インド一帯で全速力で飛行場の建設が進められ、その数はおよそ二百カ所にのぼった。⁴²航空戦力を充実させることが、最優先課題とされたからである。また、兵力を東部インドに集中するためには基地が必要であった。飛行場と基地の建設のために、農村部で土地収用が推進され、立ち退きを迫られた農民への補償が、社会問

題化しはじめていた。⁴³

このような騒然とした状況の中で、四二年一月には早くも買い占めが起こり、灯油や塩が局地的に欠乏するようになり、ベンガル全域で物価が上昇しはじめた。⁴⁴ 二四パルガナ、ジェソール（ジョシヨル）、ラジシャヒ、マルダ、ボグラの諸県では、買い占めと物価高騰に抗議する群衆が、市場を略奪する事態になっていた。

カルカッタ市の治安を担当するカルカッタ警視庁特別課は、開戦後数日の間はカルカッタ市民は平静だったと報告している。⁴⁵ しかし十二月十三日に、ラングーンで空襲警報が発せられたというニュースが入ると、状況が一変した。ラングーンだけでなく、チッタゴンやコックス・バザールが空襲されたという噂が乱れ飛ぶようになった。市民の間では空襲の他にも次のような様々な噂が流れた。

- (1) 徴兵制が布かれる、
- (2) 警察に徴用される、
- (3) 軍がカルカッタ市を管理する、
- (4) 兵士が女性にいたずらした、
- (5) 空襲警報の間、食糧が欠乏する、
- (5) 東洋ガス会社等のカルカッタの大企業の雇用者は、労働者が逃げ出さないように給料の支払いを遅らせている、
- 一月八日に給料を受け取ったら労働者はカルカッタから脱出するだろう、
- (6) 爆撃するから、一月十八日までにカルカッタから避難せよと勧告する日本の放送を聞いた。

また特別課は、日本と関係のある市民の言動に神経を尖らせていた。彼らは次のような噂を流したと報告されている。

- (7) ペナンでは日本軍はヨーロッパ人とアジア人を区別し、アジア人には寛大だった、
- (8) 東京でラシュ・ビ

ハリ・ボースに会ったが、ボースは日本軍は十二月にカルカッタを空襲するだろうと語った、(9) 日本は既にインド国内に第五列を組織している、彼らは日本軍のインド侵攻と同時に蜂起するだろう。

このような噂は、日本軍がインドに近づきにつれて、もっと生々しい内容に変わっていく。

(10) シンガポールが陥落したとき、日本兵はイギリス人将校に、インド人を乗せたりキシヤを引かせた、(11) ラングーンから退却するとき、イギリス軍は民間人の家も含め町全体に火を放った、(12) プリー「海岸の保養地」の沖に潜水艦が浮上するのを見た、(13) マドラス沖で旅客船が潜水艦に撃沈された、(14) 日本軍はチッタゴンに向けて進軍している、(15) 三月十六日の空襲警報は演習ではなかった、爆撃機が飛来したので、イギリスの戦闘機が迎撃に飛び立ったが捕捉に失敗したのだ。

これらの噂は、生活に関わるものと政治的なものに分けられる。そして、生活に関わるさまざまな問題を反映する噂が、イギリスか日本か、どちらを選ぶか、という政治的な噂を圧していたことは明らかであろう。大多数の噂は、空襲への恐怖、職の確保(徴兵と徴発への警戒感)、生活基盤の維持(給与や食糧)、家族の安全(女性の問題)といった生活に密着した内容のものであった。他方、政治的な噂は、敗北を続けるイギリスを嘲弄し、逆に、日本軍に対しては好意的な態度を示し、日本がインドに寛大な政策を取るよう期待する内容であった。しかし、後に述べるリーフレットを除けば、日本のプロパガンダに直接呼応するような内容のものは報告されていない。日本に対しては、漠然

とした好意的な気分があるに止まったのである。

戦争の受け止め方を社会層別に見てみると、「教育を受けた階層」の間では、スバス・チャンドラ・ボースとサラト・チャンドラ・ボースの兄弟が密かに日本と交渉しているとか、日本が上陸したら前衛ブロック（チャンドラ・ボースが創設した政党）が呼応するといったことが根強く信じられていた⁴⁶。しかし、このようにボース兄弟を媒介にして日本に期待する傾向は、国外では敗北を重ね、国内では未曾有の危機に際して力強い政策を示すことができない、イギリスへの失望感と対になったものだったとされる。

組織労働者に関しては、公安当局の興味深い報告がある⁴⁷。それによれば、カルカッタの西方のジャムシエードプルにあるターター鉄鋼会社では、ベンガル人労働者は心情的にチャンドラ・ボースを支持し、もし日本軍が侵攻してきたとしても、ベンガルが友好的な態度を示せば、日本から有利な扱いを受けられるだろうと感じていたという。しかし彼らの中でも、はつきりとした前衛ブロック支持者で、反連合国の立場からプロパガンダを行い、製鉄所の生産を低下させようとするようなものは少数であった。それに対して、西インド及び北インド出身の労働者は、ベンガル人を裏切り者と見なし、日本に対してまったく幻想を持っていなかったとされる。彼らはイギリス支配をとくに好んでいたわけではないが、強力な政府の下で安定した生活を確保することを望み、製鉄所が軍需生産のためにフル稼働することを支持していた。

以上のように、漠然としたものにせよ、日本に対する期待感があつたのは確かであるが、枢軸国あるいはチャンドラ・ボース支持を表明する明確なプロパガンダ活動としては、管見の限りでは、一例しか知られていない。一つは、四二年一月、東ベンガルのモイモンシン県のキシヨルゴンジで、「ヒットラー万歳、スバス・ボース万歳」を叫び、

日本とドイツを歓迎するよう呼びかけるビラが、一枚貼られているのが発見された事件である。⁴⁸しかしこれは孤立した出来事で、他にビラは発見されなかったと報告されている。もう一つは、四月前半に「インド革命人民党（Indian Revolutionary People's Party）」を自称する組織がリーフレットを配布し、それがカルカッタばかりでなく地方にまで流布した事件である。⁴⁹リーフレットの内容は、インドを戦争に巻き込んだにも拘らずインドを守る能力も気概もないとしてイギリスを激しく批判し、独立して日本と講和を結ぶことを示唆し、「東洋の曙」に注目するよう促し、日本を恐れることはないと強調し、チャンドラ・ボースの指示に従って「革命」を起こしイギリス帝国主義を打倒する好機が来たと主張するものであった。こうした内容は、「インド革命人民党」が明確な思想と政治的方針をもった組織だったことを推測させるが、このグループの活動はこの一回だけで終わったようである。これら二つの事件の他に、組織性を感じさせる事件は、史料には現れない。

このような状況の中で、パニックに陥った市民は続々とカルカッタから脱出しはじめた。⁵⁰また当局は、カルカッタ市の人口を減らすために、秩序ある避難を進めようとしていた。⁵¹四一年十二月半ば以降、カルカッタ発の列車はどれも超満員となり、切符の入手が困難になった。列車に乗れなかった者は、徒歩あるいは牛車でカルカッタの外に向かった。これらの人々の中には、出稼ぎに来ているサーバントや行商人等の下層市民の姿が多く見られた。彼らは徴兵制が導入されるといふ噂に怯えて、カルカッタを出たと報告されている。一月に入ると、彼らの列に工場労働者が加わりはじめた。四二年一月十日、十一日、十二日の三日間にカルカッタを去った労働者の数は、それぞれ七、五〇〇人、九、〇〇〇人、六、五〇〇人、合計二二、〇〇〇人と推定されている。この頃、リーバ兄弟会社（石けんを製造）では、労働者の三分の一がカルカッタを去ったという。カルカッタを北インドに結ぶ幹線道路（Grand Trunk Road）では、

家族連れの労働者が牛車で進む姿が数多く見られた。カルカッタから半径百マイルの地域には、避難してくる人々のために二五〇ものキャンプが設置され、近県に避難したものに対しては、住居、食糧、衛生等を確保する措置が取られた。⁵² 市内の小商店の中には、顧客を失ったために、店をたたむものが現れていた。政府は電気、ガス、市電、電話等の都市インフラを維持するために、基本施設維持令 (Essential Services Maintenance Ordinance) を発して、労働者の確保に努めていた。⁵³

表1と表2は、カルカッタとインド各地を結ぶ鉄道の旅客数をまとめたものである。不完全な統計であるが、それでも、太平洋戦争の開戦と同時に、カルカッタを中心に激しい人口移動が起こったか、十分窺えるであろう。カルカッタとボンベイ方面を結ぶベンガル・ナーグプル鉄道では、十二月後半をピークに七万人近くの人口の純流出が起こったが、この流れは一月末に逆転した。四月に若干の流出があったものと思われるものの、基本的に七月まで人口の流入が続いた。十二月から七月までを通じてみると、ベンガル・ナーグプル鉄道では人口の純流出と純流入がほぼ釣り合っていたように見える。カルカッタと北インド、東ベンガル及びアッサムを結ぶ東インド鉄道、ベンガル・アッサム鉄道では、同様の傾向がやや遅れて、いっそう大規模かつ明確に現れた。二月初めから四月中旬にかけて三〇万人もの規模の純流出が起こったが、この激流はおそらく四月末か五月初めに逆転し、五月中旬から七月までに、逆に二〇万人以上が流入した。ベンガル政府が当時行った推定によれば、三月末までにカルカッタから避難した人の総数は八〇万人にのぼるとされる。⁵⁴ 鉄道の他に道路や船による人口移動があったことを考えると、八〇万という数字はかなり実際に近いのではないかと思われる。当時のカルカッタ市の人口は二一〇万人、衛星都市のハウラを加えても二五〇万人にすぎなかった。サーバント、行商人、労働者等の下層民衆を巻き込んで、人口のおよそ三分

表 1 : ベンガル・ナーグプル鉄道の週別旅客統計 (1941年12月 ~ 1942年 3月)

	カルカッタから	カルカッタへ	差引流出人数
~ 12月 7日	27,942	28,187	- 245
~ 12月14日	35,945	31,819	+4,126
~ 12月21日	59,453	29,129	+30,324
~ 12月28日	46,406	27,525	+18,881
~ 1月 4日	31,919	30,009	+1,910
~ 1月11日	35,680	26,933	+8,747
~ 1月18日	29,560	24,356	+5,204
小計			+68,947
~ 1月25日	28,084	28,582	- 498
~ 2月 1日	24,946	26,807	- 1,861
~ 2月 8日	26,426	29,858	- 3,432
~ 2月15日	28,264	28,789	- 525
~ 2月22日	26,781	31,566	- 4,785
~ 3月 1日	29,803	30,553	- 750
~ 3月 8日	27,773	33,045	- 5,272
~ 3月15日	28,441	31,341	- 2,900
~ 3月22日	27,450	26,445	+1,005
~ 3月29日	24,824	24,491	+333
小計			- 18,685
~ 4月 4日	33,318		
~ 4月11日	35,300		
~ 4月18日	32,280		
~ 5月16日	26,342	29,613	- 3,271
~ 5月23日	26,368	33,037	- 6,669
~ 5月30日	24,976	32,330	- 7,354
~ 6月 6日	28,509	28,697	- 188
~ 6月13日	n.a.	n.a.	
~ 6月20日	26,898	32,672	- 5,774
~ 6月27日	n.a.	n.a.	
~ 7月 4日	26,252	35,184	- 8,932
~ 7月11日	26,927	32,045	- 5,118
~ 7月18日	29,016	33,017	- 4,001
~ 7月25日	26,814	35,944	- 9,130
小計			- 50,437

出所: Exodus, File PM 757A/42, .38-39, Special Branch, Calcutta Police.

表2：東インド鉄道，ベンガル・アッサム鉄道及びマーティン軽便鉄道の旅客統計（1942年1月～7月）

	カルカッタから	カルカッタへ	差引流出人数
1月18日～1月24日	124,698	n.a.	
2月9日～2月22日 2週	235,114	208,405	+26,709
2月23日～3月7日 2週	252,771	193,069	+59,702
3月8日～3月14日	158,535	118,573	+39,962
3月15日～3月21日	140,651	122,093	+18,558
3月22日～3月28日	139,794	114,786	+25,008
3月29日～4月4日	162,928	122,904	+40,024
4月5日～4月11日	182,696	131,939	+50,757
4月12日～4月18日	184,621	138,570	+46,051
小計			+306,771
5月10日～5月16日	140,957	155,243	- 14,286
5月17日～5月23日	126,270	143,618	- 17,348
5月24日～5月30日	121,518	141,421	- 19,903
5月31日～6月6日	148,229	152,687	- 4,458
6月7日～6月13日	n.a.	n.a.	
6月14日～6月20日	141,070	166,371	- 25,301
6月21日～6月27日	n.a.	n.a.	
6月28日～7月4日	154,481	180,062	- 25,581
7月5日～7月11日	122,562	189,366	- 66,804
7月12日～7月18日	132,805	143,247	- 10,442
7月19日～7月25日	132,115	166,795	- 34,680
小計			- 218,803

出所) Exodus, File PM 757A/42, f.38; File PM 757/42, Special Branch, Calcutta Police.

の1が、戦火に巻き込まれるのを怖れて避難したことになる。

なお、四二年五〇七月になると、日本はインドを攻撃しないだろう、インドに向かう前に、中国やシベリアに力を集中するだろうといった見方が広がったとされる。⁵⁵ また、ベンガル地方では五月以降は猛暑とモンスーンのために、侵攻作戦が困難になる。列車による移動の方向の逆転は、こういう世論や気候の変化を反映していると考えられる。太平洋戦争勃発後に起こったカルカッタを中心とする激しい人口移動は、戦争のリアリティが日本に対する漠然とした期待感を吹き飛ばしてしまったことを示していると言えよう。

三 「焦土作戦」から「拒絶作戦」への転換

一九四二年一月二九日、マレー半島を電撃的な速さで南下してきた日本軍がシンガポールの対岸のジョホールに到達した頃、イギリス本国政府は、植民地と自治領に対し、「焦土作戦」(Scorched Earth Policy)の計画を策定するように指令した。⁵⁶ その指令は、第二次大戦の重要な教訓の一つは、敵に侵略された際、焦土作戦が軍事的に非常に重要になることであるとし、植民地に適用することを検討中であると伝えていた。この指令に言う焦土作戦とは、(1)陸海空の軍事施設と飛行場、(2)通信施設(無線、有線、電報)、(3)石油備蓄、石油基地、油井、精油所、(4)石炭、原料、ジュート袋、ドラム缶及び衣料品の備蓄、(5)港湾施設、特に燃料補給、荷役、修繕の施設と動力源、(6)運輸施設、特に橋梁、機関車、その修理工場、及び退避不可能な全ての船舶(海洋船と川船)、そして(7)鋳山とその機械設備の、「容赦のない」「恒久的な」破壊を意味していた。他方では、移動可能なもの、例えば、希少鉱

物資資源の備蓄や工作機械は疎開させるべきであるとされていた。また、焦土作戦に伴う軍事行動や軍の命令で損害が生じた場合、その補償問題は終戦まで棚上げにするとされていた。イギリス政府は、ソ連がドイツ軍の侵入に対して焦土作戦を用いて効果をあげたのを見て、植民地や自治領においてもソ連と同じ作戦を日本軍に対して使おうとしていた。しかしこの指令は、インドの場合、他ならぬインド植民地政府の反対によって、大幅な変更を余儀なくされるに至る。

インド政府はこの指示を検討し結論を出すのに、実に一カ月の時間をかけた。⁵⁷二月二十八日になってようやく出した結論は、「全インドに対して全面的な『焦土作戦』を行うのは実際的でないし望ましくもない」が、「敵に対する限定された『拒絶』作戦」を実行するのは実際的だし必要でもある」というものであった。そして「焦土作戦」という呼称そのものに問題があるとして、「拒絶作戦」(Denial Policy)という意味の曖昧な新造語に差し替えるべきだとしていた。また、「焦土作戦」の影響をもっとも強く受けるベンガルでは、ハーバート知事が、「カルカッタはあらゆる資源を動員して徹底的に防衛する」、したがって「プラントや人員の避難という問題はまったく生じない」などと⁵⁸して、絶対反対を表明していた。

三月八日、日本軍がラングーンを占領すると、インド軍とインド政府は作戦の基本方針を関係部局に通達した(三月十一日)。⁵⁹それは、二月二八日の結論を踏襲して、「全インドに対して全面的な焦土作戦を行うのは実際的でないし望ましくもない」ので、アッサム、ベンガル、ビハール、オリッサ及び東部藩王国(マニプル等を指す)において、限定的な「拒絶作戦」を、軍司令官の指揮の下に実施するとしていた。インド政府の言う「拒絶作戦」とは、「軍事的脅威の下にある画定された地域の内部で、必須のものを破壊もしくは撤去することによって、一定のストックある

いはサービスを敵に拒絶すること」であった。具体的には、完全な破壊は最小限にとどめ、重要な機械や部品を取り外して機能を麻痺させることに止めることとされた。限定的な「拒絶」の対象として次のものが列挙され、直ちに準備に入ることが命じられた。

- (1) 油田、石油関連施設、及びガソリン等石油製品のストック
- (2) 炭鉱
- (3) 港湾（カルカッタ港とチッタゴン港の破壊）
- (4) 飛行場
- (5) 発電所（チッタゴンとカルカッタ）
- (6) 工場（国営工場、鉄道工場、民間の軍需工場等）
- (7) 余剰食糧及び原材料
- (8) 交通通信（鉄道と橋、道路、船舶「動力船から小舟まで」、無線通信・有線通信・電報・電話・放送、自動車・オートバイ、自転車、牛車、役畜「象を含む」）
- (9) 爆薬

本国政府はインド側のこうした動きに苛立ちを隠さなかった。インド省は、「拒絶作戦」の策定は「焦土作戦そのものを実施する試みを全くしない」ことを意味すると受け止めた。⁶⁰ 経済戦争省は、日本が東南アジアを占領し資源

を確保しつつあることに危機感を募らせていた。⁶¹ 彼らは、東南アジアの原料を支配下におさめた日本が次に必要とするのは、この資源を利用するための工場と機械だと見て、インドの工業力が重要性を増したと考えていた。特に、鉄鋼業、機械工業、軍需工場及びジュート工場が、日本の手に渡らないようにすることを重視していた。当時、カルカッタを中心とする東部インドは、喜望峰以東の英帝国で最大の工業力をもつ地域であり、日本が東南アジアで獲得した資源をカルカッタ周辺で軍需品に加工し始めたら、深刻な事態になることが予想された。インド大臣は、三月二七日、「拒絶作戦」を「緊急かつ根本的に見直す」よう迫る電報を送り、さらに「焦土作戦」の対象に工業プラントを加える指示を突きつけた。⁶²

しかしインド政府は譲らなかつた。⁶³ 彼らは本国政府の指示を拒否する理由として四点を挙げた。すなわち、

- (1) 日本軍の脅威を受けている地域が桁外れに広いこと
- (2) 完全な破壊を行うための熟練した人員がきわめて限られ、その上信頼が置けないかもしれないこと
- (3) 計画を完全に機密にするのは不可能であり、情報が漏洩した場合、住民の士気に深刻な影響を及ぼすばかりでなく、政治運動の口実を与えることになること、既にその兆候があること
- (4) 膨大な人口を擁する地域で「焦土作戦」を実施することは、何百万もの住民に食糧を与える義務を負うことを意味するが、それはまったく不可能であること

三月末、インド政府はカルカッタに調査団を派遣し、「拒絶作戦」の実施計画の作成に取りかかった。⁶⁴

インド政府がこれほどあからさまに本国政府の指示に逆らうのは稀である。「焦土作戦」反対に踏み切るに当たっては、彼らが自ら挙げた上の四つの理由の他に、もう一つの理由が絡んでいたものと思われる。それは、クリップス使節団が三月二二日に到着し、国民会議派等と交渉が始まったばかりだったことである。チャーチル内閣は交渉の成功を望んでいなかったとされるからよいにしても、現地のインド政府にしてみれば、初めから冷水を浴びせ、交渉を流してしまうのは避けたかったに違いない。

もっとも大きな理由は、三番目に挙げられている、植民地インドの世論と民族運動の動向だったと思われる。前述のように、第二次大戦はインドの民族主義者や民衆の立場からすれば、自分たちの戦争ではなく、植民地支配者イギリスに押しつけられた戦争にすぎなかった。インドが第二次大戦に有無を言わず参戦させられたのに抗議して、国民会議派の州内閣が一斉に辞職したのは、僅か二年余り前の一九三九年のことであった。そのようなインドに、ソ連型の「焦土作戦」を押しつけようとする本国政府の方針は、現地の実情をわきまえぬ無謀なものにみえたはずである。そして事実、上に瞥見したように、カルカッタでは住民の大規模な脱出が起こりはじめていた。それは当局者の目には、戦争反対の無言の意思表示に見えていたことであろう。またそれは、「焦土作戦」を強行すれば、大混乱が起こるのが必至であることを示してもいた。そして、このような一般住民の無言の抵抗ばかりでなく、民族運動指導部やインド人資本家から批判の声が上がり、それは勢いを強めつつあった。

「焦土作戦」についてインド側は、既に二月の段階から知っていたようである。反対の口火を切ったのは財界の指導者P・タークルダース(Purushotandas Thakurdas)であった。彼は、三月八日、インド商工会議所連合の年次総会で「焦土作戦」に言及し、次のように述べた。

「焦土作戦がロシアで実行されていると理解しているが、彼の地ではあらゆる工場は国家の所有である。企業は国家の所有である。国家が工場を取り壊しても誰にも損害を与えない。……しかしインドでは国家はこれ「統制」をつとめて避け、工場は私的資本と私企業によって設立される。端的にこう申し上げたい。一般大衆と上流階級がともに、これらの工場が焦土になるのを満足気に眺めるだろうと、政府はお思いだろうか⁶⁵」。

商工会議所連合は「焦土作戦」に反対することを決議し、インド総督に書簡を送った。この書簡で注目されるのは、「中央政府の行政参事会においてインド人メンバー」の数が十分でなく、インド政府の軍事中枢にインド人が完全に欠けているわけですから、インドとロシアその他とは状況がまったく異なり、ありのままに申し上げざるをえません」と述べられていたことである⁶⁶。この書簡は、インドの民意を代表しない政府が、「焦土作戦」を実行する資格などないと指摘し、それに加えて、国防問題へのインド人の関与を要求していた。後者は、クリップス交渉の焦点となり、交渉決裂の原因となった、行政参事会の国防メンバーをインド人から選任する問題を、先取りするものと言えよう。

三月十二日、タークルダースはこの書簡の内容をメモにまとめ、ガンディーに送った。このメモでは、上記の点をより明確に述べるとともに、「もし『焦土作戦』の結果工場が破壊され、もし枢軸国が勝利したとしたら、インドがその工場を再建するのに非常に長い時間がかかるであろう。また破壊された分だけ、外国おそらくイギリスからの輸入に頼らざるを得なくなるであろう⁶⁷」としていた。インド人実業家層は、イギリスの圧倒的な経済支配の下で築き

上げてきた産業を破壊されるのに、強く抵抗していた。

三月二二日、『ハリジャン』は「焦土作戦」と題するガンディーの論説を掲載した。⁶⁸ ガンディーは、ソ連の焦土作戦は驚異的であるとしながらも、賞賛はできないとし、インドで焦土作戦を実施することに反対して、次のように書いた。

「反戦主義者としての私には答えは一つしかない。私は、攻撃のためにせよ防衛のためにせよ、生命や財産を破壊する行為に、勇気も犠牲的精神も見出すことができない。もしそうしなければならぬならば、私は、敵が用いるのを妨げるために私の作物や家屋敷を破壊するよりも寧ろ、それらを使つままにさせておくことを選ぶ。もし恐怖からそうするのではなく、何者であっても敵と見なすことを拒否するが故に、即ち、人道的な動機からそうするのならば、作物や家屋敷を使わせておくことには、理性と犠牲と、そうして勇気さえがあるだろう。」

「……ロシアとは異り、インドの大衆は、ロシアの大衆が発達させてきたような意味では、国民的な本能をもっていない。インドが戦っているのではない。インドの征服者が戦っているのだ。征服者が敗れ、日本がやって来たとしてみよう。もの言わぬ大衆は、当面の間あるいは長期間、変化に気づきさえしないであろう。知識人は戦争問題に関して分裂している。ここで動機を問うのは的外れである。インドの兵士は、いかなる意味においても、国民的な軍隊 (a national army) ではない。彼らが兵士であるのは、それが職業だからだ。彼らは戦うことで支払いを受けられれば、日本の下であろうと、どこか他の国の下であろうと、喜んで戦うであろう。このような状況の下で焦土作戦という政策をとれば、それは全然弁明の余地のない行為になるであろう。」

ガンディーの論説の前半部分から、非暴力の教義を取り去り、「作物や家屋敷」を「工場」と読み替えれば、タークダースの主張とほぼ同じ趣旨になる。後半部分は論理に飛躍があつて読み取りにくい⁷³が、ガンディーも、世界大戦が征服者であるイギリスの戦争である以上、「焦土作戦」は許容できるはずがないと考えていたことは明らかである⁷⁴。また、インド兵への言及は、シンガポールにおけるインド将兵の日本軍（F機関）への引き渡し（二月十七日）と、インド国民軍の発足を意識したものと考えられる。インド軍の兵士は募兵制によって集められており、民族主義者から見れば、イギリス植民地政府の傭兵であつた。また前述のように、治安維持のために国内に向けられた武力としての性格を強くもつていた。この時点においてガンディーがインド国民軍をまったく信用しなかつたのは当然であつたらう。

なお、ガンディーは、二月二二日、社会主義者のラーム・マノーハル・ローヒアーから、カルカッタやボンベイを「無防備都市」（an open town/city）と宣言したらどうか、という提案を受けていた⁶⁹。ガンディーは懐疑的だったが、ローヒアーにカルカッタとボンベイで実業家に会い、「焦土作戦」について意見を徴することを許可した。敵に作物や家屋敷を使うままにさせておくという箇所は、この「無防備都市」論の影響を受けているかもしれない。

イギリス系の新聞『ステーツマン』は、タークダースの発言は「シヨッキングであり恥ずべきもの」だとし、「とつとつ財産の防衛の方が自由と名誉を守ることよりも重要になつた」と批判した⁷⁰。しかし明らかに劣勢であつた。インドの主要紙は「焦土作戦」に反対する論陣を張⁷¹た。「焦土作戦」に反対する動きは、前衛ブロック⁷²、ボンベ⁷³市役所など国民会議派の外にも拡大しつつあつた。また、ベンガル州の首相としてイギリスの戦争努力を支える立場にあつたムスリムの政治家フォズルル・ハック（Fazlul Huq）も、政府部内で「拒絶作戦」を検討した際に、発

電所などのプラントが破壊されたら、向こう十年にわたってベンガル地方の「文明的な生活」に重大な影響を及ぼすだろうと、懸念を表明していた。⁷⁴

「焦土作戦」から「拒絶作戦」への切り替えは、以上のような圧倒的な反対論に譲歩したものだと思われる。イギリスのアジアにおける戦争努力は、インドの工業と農業に大きく依存していた。インド、特に実業家層を敵に回したら、アジアで戦争を継続できなくなる現実があった。

ところで、以上のような「焦土作戦」反対論は、迫ってくる日本軍に対するインドの民族主義者の態度決定と、どのように連関していたのであろうか。太平洋戦争開戦から「インドを立ち去れ（クイット・インディア）」運動までの政治プロセスはきわめて複雑で、簡単にまとめることはできない。しかし日本の問題に関する限り、国民会議派がアラハバードで開いた全国委員会（及び運営委員会）（一九四二年四月二七日～五月一日）における討議が重要だと思われる。⁷⁵ この委員会では、ガンディーが起草した決議案に、ネルーが断固反対して葬り去るといふ波瀾があった。ネルーがナチズムとファシズムと闘う意義を強調したのに対して、ガンディーの決議案は、日本と交渉する意思があることを明らかにしていた。ガンディー決議案の主要部分を抜粋する。⁷⁶

「会議派全国委員会は、イギリスはインドを防衛できないと考える。」

「日本が争っているのはインドではない。日本は英帝国に対して戦争をしているのだ。インドの参戦はインド人民の代表の同意なしに行われたものである。それは純粋にイギリスの行為であった。もしインドが解放されたならば、インドが最初にするにはおそらく、日本と交渉することであろう。もしイギリスがインドから引き揚

げたら、万一日本あるいは他の侵略国がインドを攻撃したとしても、インドは自らを防衛できると、会議派は考える。

それ故、全国委員会は、イギリスはインドから引き揚げるべきであると考える。」

「これら全ての理由から、全国委員会はイギリスに訴える。自分自身の安全のために、インドの安全のために、そして世界平和の大義のために、たとえアジアとアフリカの全ての領土を放棄することはしないとしても、インドを支配することをやめよ。」

本委員会は日本政府と人民に、インドは日本にも他のいかなる国にも敵意を抱いていないことを保証したい。インドはあらゆる外国支配からの自由を欲するにすぎない。しかし委員会は、自由へのこの闘いにおいて、インドは万人からの同情を歓迎するが、外国の軍事援助は必要としないと考えるものである。インドは非暴力の力によつて自由を獲得し、そのようにしてそれを維持するであろう。それ故委員会は、日本がインドに対していかなる企みもたないことを希望する。もし日本がインドを攻撃した場合、……会議派の指導を仰ぐものは誰でも、日本軍に対して完全な非暴力的不服従運動を行い、日本軍にいかなる助力もしないよう、委員会は期待する。いかなる助力であろうと、侵略者を助けることが、侵略された者の義務になるなどということは決してない。完全な非協力をするところこそが義務なのだ。」

「イギリス軍と日本軍が戦闘しているところでは、我々の非協力運動は実を結ばず不必要である。目下のところ、イギリス政府に対する我々の非協力運動は限定的なものである。彼らが実際に戦っているときに、もしわれわれが完全な非協力運動を行ったとすら、それは故意に我が国を日本の手に渡すのに等しいことになる。それ故、

イギリス軍にいかなる妨害もしないことが、しばしば、日本に対する我々の非協力をはつきりと示す唯一の方法となる。我々はまた、イギリスを積極的に助けることも決してしないであろう。」

「焦土作戦に関して委員会が明確な宣言をする必要はない。われわれの非暴力的抵抗にも拘らず、国土の一部でも日本の手に落ちた場合、たとえそれが後で取り返すためという理由からだけにすぎないとしても、我々は我々の作物や水の供給施設を破壊しないことがありうる。軍需物資の破壊は別問題であり、ある状況の下では軍事的に必要なことがある。しかし大衆の所有であり、大衆に有用であるものを破壊するようなことは、決して会議派の政策にはなりえない。」

日本軍に対する非協力は比較的少数の者に限定されざるをえず、そして、それが完全に純粹であるならば成功するに間違いないが、自治の真の建設は、何百万というインドの人々が全霊を傾けて、建設的プログラムを執行することに存する。」

既に述べたように、一九四二年四月のインドの軍事情勢は非常に厳しく、植民地政府でさえ、日本軍がベンガルに上陸作戦を行う可能性があることを認めざるを得ない状態であった。ガンディーが書いているように、「イギリスはインドを防衛できない」と思われる状況の下で、大衆は逃げまどい、インド財界の指導者は工場を破壊から守ろうと「焦土作戦」に反対していた。そういうなかでガンディーは、イギリスに対しては、独立を要求しつつも、限定的な非協力運動以上のことをする意思はない、したがって、対日戦を妨害する意図はないと告げ、他方、日本に対しては、インド側には非協力運動という武器があることを示して牽制しながら、交渉の用意があることを伝えようとして

いた。しかし、当時の緊迫した情勢の中に置いてみると、このガンディー決議案は、まずイギリスにインドから撤退させ（＝独立）、次に日本と交渉する計画だと、特にイギリス側に解釈される可能性が十分あった。もし決議案が採択され、そういう解釈をイギリス側が公的に採用した場合、決議案を入手して極秘に総督に送った連合州知事がそうしたように、ガンディーは「第五列の売国奴」として断罪されたかもしれない。⁷⁷ ガンディーがそうした危険な綱渡りを敢えてした理由は、「焦土作戦」のところにはつきり現れているように、「大衆の所有であり、大衆に有用であるもの」、つまり広い意味でインド人の財産であるものを、「焦土作戦」を初めとする戦争の破壊から守ることであると考えられる。⁷⁸

以上のように、一九四二年四月、確かにガンディーは年来の主張を枉げて、日本に対して柔軟な態度を示した。⁷⁹ しかしそれは、少なくとも短期的には日本に有利な軍事情勢と、日本軍が国境に迫っただけで大混乱に陥っている国内の状況とを考え、戦火による犠牲と損害を食い止めるために、日本との交渉の窓口を開いておくという以上のことはなかつたように思われる。こうしたぎりぎりの政治的決断を単純に、ガンディーが「親日」的になったと捉えてよいか大いに疑問であるが、仮にそう捉えるとしても、これが、太平洋戦争期にインド民族運動の主流が示した「親日」的態度の現実であり限度であったことは押さえておく必要がある。⁸⁰ 「親日」は国土の破壊（＝「焦土作戦」）を食い止めることと表裏の関係にあった。そして、日本が実際にインドを攻撃した場合、ガンディーが指導する非協力運動に対峙する可能性があつたのである。⁸⁰

他方、インドに攻め込むことが危険な賭けになることを、日本が理解していなかつたかという点、そうではなかつたと考えられる。一九四二年初め、日本軍が東南アジアを勝ち進んでいたとき、ドイツは日本に、「自由インド宣言」

をイタリヤと共同で出して、インド独立を支援する提案をしたが、日本側は慎重な姿勢を崩さなかった。この時日本が挙げた理由の中に、国民会議派が中国を支持し、反日的であること、インドで「革命」が成功したとしても、インドが混乱状態に陥りボルシェヴィキの手に落ちる虞れがあることがあったことが注目される。⁸¹ こういう見方は、日本政府の中に一貫してあったようで、四二年八月に南方軍の「二十一号作戦」を事実上却下した時、大本営が第一に挙げた理由は、「作戦の」終末態勢ト「インド」民衆ノ動向ニ関スルモノ」であった。「終末態勢」という文言は、消耗戦に陥る危険を指していた。「インド」民衆ノ動向」なるものについては、大本営は次のように述べている。⁸²

「又「インド」民衆八元来反「ナチ」、反「ファッシズム」ニシテ民主的傾向強ク日本ヲ侵略国視シアリ

従ツテ我カ「インド」進攻ハ現下ノ反英騒擾「クイット・インディア運動をさす」ヲ急速ニ英印妥協ニ走ラシメ
日本軍トノ間ニ民族戦的事態ヲ醸成スルノ危険モ亦ナシトセス」

この大本営の見解は、当時インド工作を担っていた岩畔機関が一九四二年七月に提出した、インドの「民心動向」に関する極秘報告を踏まえていたと思われる。この報告で岩畔機関は、次のような興味深い分析をした。⁸³

「彼等ノ対日観念ハ恐日ナリ威武ニ服スト言フ状態ニシテ心服ニハ未ダシナリ」

「而シテ印度独立後ニ日本ハ印度ニ何ヲ要求スルカ、之レ彼等ノ疑問トスル処ニシテ、大東亜共栄圏ト言ヘル事
一朝ニシテ彼等ニ了解サレ得ルモノニアラス」

「独立ニ対シテ八皇軍ノ援助ヲ不可欠ノモノトシ彼等モ歓迎スルトコロナリ、然レドモ独立後親日ヲ維持スルカハ疑問トスルトコロニシテ、現在ノ状態ニテ推移スル時ハ、親英ナラザレドモ親日ナラズト言フ中立的傾向ヲ持ツナラント判断サル」

少なくとも一九四二年の時点では、日本軍の中枢は比較的確にインド内部の状況を把握していたと言えよう。また彼らは、中国における国共合作や「民族戦的事態」から、幾ばくかは学ぶところがあつたように思われる。

なお、インドとアメリカの関係について補足しておく、ガンディーは、四二年六月中旬に、それまで、米軍のインド進駐に反対という意味で、「反米」的だった態度を、「親米」に変えたとされる。⁸⁴そしてガンディーは、「インドを立ち去れ（クイット・インディア）運動」（四二年八月）に向けた国際的な政治工作として、アメリカ人ジャーナリスト、フィッシャーを通じてローズヴェルト大統領に書簡と伝言を送り、イギリスとの交渉の仲介を要請した。⁸⁵この時期は、ミッドウエー海戦で日本が敗北し、軍事的脅威が遠のいたときにぴたり一致する。アメリカに対する姿勢を変えるに当たっては、フィッシャーに影響を受けたことなど、理由はいくつかあつたであろうが、太平洋戦争の戦局の転換が大きな要素になつていたのであろう。

いずれにせよ、四二年四月末に見方によつては「親日」的に見えていたとされるガンディーは、六月中旬には「親米」的に見えていたことになる。しかしガンディーは、実は「親日」でも「親米」でもなく、本稿の序で触れた、独立運動の国際環境の多極化にいち早く対応し、多極構造の変動を冷静に見つめて行動していたにすぎないように思われる。強いて言えば、ガンディーの基本姿勢は「中立」と呼ぶべきものであつたらう。

四 「船の拒絶作戦」とベンガル飢饉

「拒絶作戦」は、本国政府の指示とインド内部からの強い抵抗との板挟みになったインド政府が、政治的妥協として捻り出した作戦だったと考えられる。したがって「拒絶作戦」の大綱が決まってからも、抵抗が続くのは避けがたく、実業家の間でさえ、「計画はある程度までカルカッタの実業界（主にインド人）によって妨げられている。ヨーロッパ人実業家の協力は初めは動きが鈍かったが、今は改善しつつある」と報告されるような状況であった。⁸⁶生産設備等の取り壊しの手順が定められたのは、ようやく六月初めになってからのことであった。⁸⁷そして「拒絶作戦」は、日本軍の侵攻がアキヤブで止ったために、実際に発動されることはほとんどなく終わった。生産設備（プラント）に関して、ごく小部分が転用されたり移転させられたりしたにすぎず、アキヤブにいちばん近い町コックス・バザールの飛行場が破壊されたことを除けば、⁸⁸港湾の封鎖と破壊や、工場や発電所の取り壊しといった、本格的な「拒絶」の事例は知られていない。⁸⁹しかし全面的に実施に移された作戦計画が一つだけあった。それは日本軍の上陸作戦のときに船を使わせないことを目的とするもので、「船の拒絶」（Boat Denial）と呼ばれた。「船の拒絶」は、「拒絶作戦」の計画の片隅に挙げられていたにすぎない。それにも拘らず、なぜこの作戦計画だけが組織的に実行されることになったのか、理由がはっきりしないが、おそらく、イギリス人高官のなかに「マラヤの戦闘の経験は、日本人が浸透作戦にあらゆる種類の土地の船を用いるのに熟達していることを示した」などと考えるものがいたことと関係があるものと思われる。⁹⁰「船の拒絶作戦」は、ベンガルの農村の人々の生活に深刻な影響を及ぼし、ベンガル大飢饉の主要原

因の一つになった。

ベンガル地方はガンジス河のデルタに位置する。そこでは大小の河川と運河が縦横に通じ、無数の船が漁や物資の輸送や人の行き来のために使われていた。ベンガル湾、あるいはガンジス川本流（ポッター河）、メグナ河等の大河では、大型の帆船による交易が盛んに行われていた。次の報告にあるように、小型船は生活必需品であった。⁹¹

「小舟、サンパン（舢板）それから丸木舟の問題はおそらく解決不可能である。敵軍にその使用を拒否しようとしたら、すべての住民から通常の交通手段を奪い、漁民や舟乗りなど幾千という人々から唯一の生活手段を奪い、全住民を憤らせ不満を植え付けることになるであろう。」

大型帆船を使った地域間交易については、次のような生き生きとした報告がある。⁹²

「一年のこの時期には、それら「遠洋航海用の大型のサンパン」は、一度に二百艘にもなる大船団を組んで、ビルマからチッタゴンを経て、シヨンディプ島の西を通り、メグナ河口を遡り、ビルマ米を東ベンガルの河川システムの全ての主な船着き場に運ぶ。」

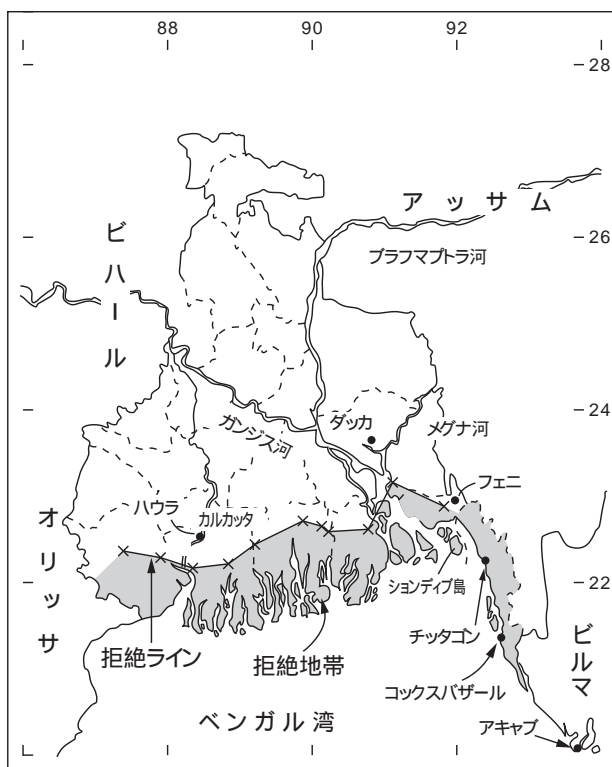
日本軍が船を使った上陸作戦を行うのを封じるために、ベンガルの人々の日常生活、経済生活に不可欠な存在である船を、海岸線に近い地域から引き揚げてしまおうというのが、この作戦の内容であった。「船の拒絶作戦」は、米を

拒絶するとか、⁹³ 自転車を拒絶するとか、自動車⁹³を拒絶するとか、牛車を拒絶するとか、象を拒絶するとかいった副次的な作戦をともないつつ、四二年四月初めから試みはじめられ、五月一日付の政府通達でもって本格化し、四三年一月十四日に事実上中止され、四三年四月二二日に一部を除き正式に解除された。⁹⁴ 四三年六月になると、ベンガル州政府は政策を逆転させ、船の建造を推進するようになった。⁹⁵ 飢饉が猛威を振るうなかで、物流を確保するために遅ればせに繰り出した弥縫策であった。

インド軍の東方軍とベンガル州政府は、四二年三月五日と一八日に合同会議を開き、「拒絶作戦」について討議した。⁹⁶ 三月下旬、「拒絶作戦」の具体的内容が、東方軍から各県に伝えられた。⁹⁷ この時までには、私企業の工場を実質的に作戦の対象から外すことが決まっていたようである。また、この時の説明では、「拒絶作戦」を全面的に実行に移すのは、日本がアキヤブまたはチッタゴンを占領した時とされていた。四月三日、チッタゴンの県知事に対して、大型船と象を直ちに県の南部から撤去するよう指示が出され、「拒絶作戦」の試行が始まった。⁹⁸

四月下旬、ベンガル州政府は、軍の指示（自転車、大型船、原動機付き交通手段の撤去）をそのまま実行に移すのは物理的に不可能であり、実行に移した場合、チッタゴン、ノアカリ、バコルゴンジ、クルナ、ティッペラ、フォリダブル、二四パルガナ、ミドナプル（メディニプル）等の諸県で、経済・交易・行政の完全な混乱を惹き起こし、もっとも重要な米作地帯の膨大な人口を移動不可能にし、来シーズンの米その他の食糧の供給を相当減少させることになると警告した。政治的には、海岸地帯で深刻な混乱が生じ、無政府状態に近い状況になるかもしれないと予測していた。⁹⁹ 時のベンガル州首相フォズルル・ハックは、東ベンガルの上層農民を支持基盤にし、バコルゴンジ県のポリシヤルを選挙区とする大衆政治家であった。

地図2 ベンガルにおける拒絶作戦



凡例

- メディニプル(ミドナプル)県
- ハオラ(ハウラ)県
- 24パルガナ県
- クルナ県
- フォリドプル(ファリドプル)県
- バコルゴンジ(バカルガンジ)県
- ダカ(ダッカ)県
- ティッペラ(トリプラ)県
- ノアカリ県
- チョットグラム(チッタゴン)県
- ボルドマン(ブルドワン)県
- ジョシヨル(ジェソール)県
- ラジシャヒ県
- ボグラ県
- モイモンシン(マイメイシン)県

東洋文化研究所紀要 第百五十一冊

しかし戦況は切迫していた。五月一日、ベンガル政府は船の拒絶作戦¹⁰⁰を実施するようベンガル湾沿岸諸県の知事に指示した。その三日後、日本軍がアキャブを占領した。

五月一日の通達は、ベンガル湾の海岸線から二〇マイル内陸部に入ったところに「拒絶ライン」を引き、このラインより海岸よりにある地域を「拒絶地帯」とすることを定めていた(地図2)¹⁰¹。そして、全ての汽船、汽艇及び船を拒絶ラインの北側に撤去し、いかなる汽船、汽艇あるいは船も拒絶ラインの南側に入ったり、残留したりすることは許さないとしていた。ただし、船で撤去するのは、登録するのを義務づけられた十人乗り以上の大型船(例えば商品輸送用の貨物船)の全てとされ、小型船については、住民の生存に不可欠と考えられる数に限って、拒絶地帯の中に残すことが許された¹⁰²。また「船の拒絶」とあわせて、余剰食糧、自動車及び自転車を撤去することとされていた。通達は、命令を受けてから一四日以内に、最大限可能な数の船を撤去することを求めていた。他方では、住民から強い反発が出ることを予想して、プロパ

ガンダ活動によって戦争を理解させることが重要だと強調し、同時に、補償金の支払いを定めてもいた。

この通達を実施するにはかなり時間がかかり、一週間ではとうてい終わらなかつたものと思われる¹⁰³。しかし全体としては容赦なく計画が進められ¹⁰⁴、表3と4に示したように、六六、五六三隻の船が政府に登録され、その内実際に撤去されたものは二八、四〇九隻にのぼつた。支払われた補償金の総額は八四九万ルピーであつた¹⁰⁵。船は、拒絶ラインの北側に設けられたいくつかの受入センターに保管された。二つの表を比較すれば明らかのように、撤去された船の大部分は、十人乗り以上の貨物船や漁船の大型船であつた。そのため、「船の拒絶作戦」の影響を受けた住民は膨大な数に達した。ある推定によれば、百万家族近くが影響を受けたとされている¹⁰⁶。なお、受入センターに集められた船の一部は、政府と軍が徴用した¹⁰⁷。

「焦土作戦」に反対したガンディーは、「拒絶作戦」にも深い関心を示した。四二年六月、彼は「特使」をベンガル、アッサム及びオリッサに派遣し、実情を調査させた¹⁰⁸。オリッサ州に派遣されたのは、側近のミラ・ベーン (Mira Ben) であつた。彼女は調査をする傍ら演説をして各地を回り、日本のオリッサ侵攻が大いにあり得ると説明したと報告されている¹⁰⁹。彼女は、イギリスが直ちにインドから立ち去ることを要求し、各地域に会議派の防衛組織を作り、「拒絶作戦」に断固抗議しなければならぬと述べた。彼女の中では、反英独立の要求と日本軍への抵抗が一つに結合していたようである。他方、インド政府は、会議派がインドの防衛を妨害するつもりではないかと警戒した¹¹⁰。リンリスゴウ総督は一時、ガンディーは独立という一般的な問題ではなく、「拒絶作戦」という特殊問題で大きな運動を組織するつもりではないかと疑つた¹¹¹。しかし結局、ガンディーの「特使」たちは、オリッサでもベンガルでも大きな支持は集められなかつたと言われる。そうするうちに、八月初め、ガンディーを初めとする会議派の指導部は、「イ

表3：船の拒絶作戦の概要（1）：受入数と補償金額

受入所名	受入数	補償金額（ルピー）	日付
Ranichak	1,898	7,01,902	43年4月24日
Parashuram	2,513	8,36,160	43年4月3日
Santipur	170	1,91,809	43年3月27日
Nazirhat & Rangunia	3,082	8,36,159	43年3月27日
Bongaon	2,178	3,29,005	43年3月20日
Palong	6,978	19,06,766	43年3月20日
Peali	579	1,33,600	43年1月16日
Dandkandi	7,899	31,19,500	42年12月26日
Gouripore	2,523	1,14,875	42年9月5日
Gopalgunj	589	3,16,715	42年7月25日
合計	28,409	84,86,491	

出所)Statement showing the Number of Country Boats at the Various Reception Stations in Pursuance of the Denial Policy , File W-100/44, Home(Poll)Confl., WBSA.

表4：船の拒絶作戦の概要（2）：10人乗り以上の船の登録数（1942年11月末）

拒絶地帯で登録された10人乗り以上の船の総数	66,563
その内	
軍に徴用されたもの	1,613
破壊されたもの	3,373
沈められたが再使用可能なもの	4,143
受入センターに運ばれたもの	17,546
他の地域で使用するために撤去されたもの	19,471
拒絶地帯に残っているもの	20,417

出所)Famine Inquiry Commission, *Report on Bengal*, p.26.

ンドを立ち去れ（クイット・インディア）運動」の弾圧でほとんど全員逮捕されてしまった。ミーラ・ベーンがガンディーの意向に忠実であったとすれば、ガンディーは、リンリスゴウが疑ったように、「拒絶作戦」反対運動と日本軍の侵攻に対する抵抗運動を同時に組織し、それを反英独立運動に結合させようとしていたことになる。しかしこの試みは、民衆からの鈍い反応と政府の苛烈な弾圧という二つの壁に阻まれて潰えた。

「船の拒絶作戦」は、地方でさまざまな深刻な問題を惹き起こした。州政府は容赦なく船の撤去を進める一方で、問題への対応に追われた。一九四二年六月には早くも、「船の拒絶作戦」の民政サイドの実施責任者ピンネル（L.G. Pinnell）が、州政府の閣議に、「いくつかの地域の状況の改善策」に関する報告を提出させられている。¹¹²

問題は多岐にわたった。一つの焦点は補償問題であった。四二年七月八月、アキャブ型の海上用貨物船の所有者が困窮し、政府に財政援助を求める事件があった。¹¹³ 大型の海洋船に乗り込んでいる船乗りは同時に商人でもあり、積荷の売買も自分で行っていたから、¹¹⁴ 彼らは「拒絶作戦」からかなり大きな損害を受けていたものと思われる。しかし損害を補償する作業は立ち後れていた。一九四二年の九月末には、東ベンガルのティッペラ県とノアカリ県で、補償金がまったく支払われていなかったことが明るみに出ている。¹¹⁵

次に、撤去した船の管理の問題があった。管理の実情がいかにお粗末であったかは、ボンガオン受入所で受け入れた二、一六三隻の内、実際に浮んでいるのは五〇〇隻にすぎないと報告されていることから窺うことができる。¹¹⁶ 飢饉が始まると、上述のように、政府は船の建造計画を推進するようになるが、そうしなければならなかった主な理由は、撤去した船の保存・管理状態が非常に悪く、いざというときに使いものにならなかつたからだったとされている。

住民の中でもっとも深刻な打撃を受けたのは漁民であった。彼らは漁をするための船を奪われたばかりでなく、「拒

絶地帯」に立ち入れなくなつたために漁場も失つていた。前線に近く、全県が「拒絶地帯」に指定されたチッタゴンの状況がいちばん深刻だつたようで、四二年八月には、チッタゴンの漁民が、ベンガル湾を横切つて、二四パルガナ県南部のシュンドルボン地域の「拒絶地帯」に、軍の監視の目をかすめて入り、漁をするという驚くべき事件が起つて¹¹⁷いる。

さらに、漁民の問題と並んで、刈分小作人、農業労働者等の下層農民の問題があつた。例えば、会議派が、「拒絶地帯」では刈り入れなど許可されないだろうと宣伝し、それを聞いた労働者が刈り入れに出るのをためらつていてという報告がある。¹¹⁸東ベンガルの穀倉地帯では、刈り入れの時期には大量の農業労働者と出稼ぎ農民が雇用された。船という交通手段を奪われると、会議派のプロパガンダがなくても、彼らは出稼ぎに出られず、重要な収入の道を断たれてしまつたであろう。また、デルタ地帯の河川には「チョル」と呼ばれる無数の中洲があつて、刈分小作人等による米作が行われていた。その数は非常に多く、「チョル」に彼らを運ぶのに船団が組まれることもあるほどであつた。¹¹⁹また同時に、「チョル」に孤立して生活して耕作に従事している刈分小作人等もいて、彼らには生活必需品を定期的に供給する必要があつた。¹²⁰「船の拒絶作戦」によつて、これらの下層農民の生活を支えるために不可欠の手段が奪われてしまつたことにならう。

最後に、農村部の住民全体の生活を脅かした問題として、物流が滞つたことから生じる、生活必需品の欠乏と物価上昇があつた。バコルゴンジ県の知事ベル(F.O. Bell)が船の撤去を進めながらつけた日記には、「船の命令が来て以来、商品の新たな供給がない」、「布が手に入らない」、「灯油の値段が上がつた」といった住民の生の声が記録されている。¹²¹ある郡長はベルに、灯油、塩、からし油、唐辛子、タマネギ、布が不足し、米を売りさばけなくなつてい

ると語り、定期市場で騒擾が起こる虞れがあると指摘した。

以上のように、「拒絶作戦」が深刻な状況をつくりだすなかで、ベンガル州政府は、一九四二年八月以降、「拒絶作戦」を緩和する方針に転換する。

まず八月に、「拒絶地帯」に立ち入るための許可証を発行し、許可証のある漁船には漁を認める制度が、クルナ、二四パルガナ、バコルゴンジの三県で導入された。¹²²そして九月には、チッタゴン地方で全般的に「拒絶作戦」を緩和する議論が始まり、県内で漁をすることを自由化する検討が始まった。¹²³しかし、漁民が下層カーストに属することを考えると、許可制度がどれだけ漁民の困難を軽減するのに効果を上げたか疑問である。

そうするうちに、ベンガルの主要作物であるアモン稲の収穫期（十二月）が近づき、西ベンガルの作柄が悪いという予測が一般的になった。西ベンガルの米作地ポルドマンでは、四二年十一月一日に一モン当たり七・五ルピー、平年のおよそ二倍に達していた米価が、十二月七日には一四ルピーにまで跳ね上がった。¹²⁴飢饉が始まるうとしていた。

他方、「拒絶地帯」、特にバコルゴンジ、クルナ、二四パルガナの諸県はベンガルの穀倉地帯であり、毎年大量の余剰米を他県に移出していた。米価が急騰するなかで、「船の拒絶作戦」のために収穫された米を輸送するのが妨げられた場合、深刻な米不足が起こることが予想された。十一月十八日、取りあえず、「拒絶地帯」に入るのを許可する船の数を増やし、その期間も十二月から二月の三カ月とする措置が取られた。¹²⁵十二月末、政府部内から、「西ベンガルにおける不作で崩れたバランスを回復するために、拒絶作戦を実質的に廃止する」べきであるという提言があった。¹²⁶四三年一月、バコルゴンジ県が「拒絶作戦」の放棄を提言してきた。バコルゴンジ県はベンガル随一の

米作地帯であった。¹²⁷ この提言の直後（一月十四日）、ベンガル州政府は軍と協議の上、政府指定商人、真正の米商人、地代徴収人及び真正の商人の船の「拒絶地帯」への立ち入り制限を事実上撤廃する緊急措置を取った。¹²⁸ この緊急措置でもって、ベンガルの農村を大混乱に陥れた「拒絶作戦」は、事実上中止されたと思なすことができる。「拒絶地帯」への立ち入りにはまだ許可証が必要とされていたが、この制限も四三年四月には撤廃された。¹²⁹

皮肉なことに、「拒絶作戦」が縮小から中止へと向かっていたちょうどその時期に、この作戦の対象となった日本軍がベンガル地方へ攻勢をかけてきた。モンズーンが明けた十月から翌年一月にかけて、東部インドへの航空進攻作戦を実施したのである。¹³⁰ 十月にはアッサムとチッタゴン、十二月にはカルカッタ、チッタゴン、フェニ及びアッサムに空襲があった。カルカッタでは十二月二〇、二二、二三、二四、二八日に空襲があった。飢饉調査委員会の報告書は、その結果、かなりの数の穀物商店が店を閉め、市内の食糧供給を混乱させたと指摘している。¹³¹ カルカッタ空襲の報を聞くと、メディニプル県ではコログプル駅に乗客が殺到し、十二月二四、三〇日の間に十一の特別列車で一万四千人が避難する事態になった。¹³² この時期の日本軍の攻勢は、高まってくるインド側からの軍事圧力を牽制する防衛的色彩の濃いものにすぎなかった。しかし、大飢饉の瀬戸際に立つベンガル社会を、一層混乱させたことに間違いはなかる。ところが日本の『朝日新聞』は、この作戦について、「皇軍航空部隊の空襲は一見、印度民衆の苦難を一層増大せしめるかに見えるが、爆弾の雨の中に、皇軍の印度独立運動に対する無限の慈愛と支援が含蓄されている」と書いていた。¹³³ まことに「含蓄」の深い論評だったと言つべきであろう。

一九四三、四四年のベンガル飢饉は、二十世紀最大の飢饉の一つに数えられる。¹³⁴ 犠牲者は普通三百万人とされているが、政府に任命された調査委員会は、百万人から二百万人と推定している。¹³⁵

ベンガルでは一九四二年半ばから穀物価格が急速に上昇し始め、一九四三年初めには地方官が飢饉の兆候をはつきりと感じるようになっていた。そして五月から六月にかけて、東ベンガルのチッタゴン県とノアカリ県で大量の死者が出たのを皮切りに、飢饉は全ベンガルに拡大し、十二月に死者数がピークに達した。十二月にベンガルの主要作物であるアモン稲の収穫が始まり、食糧事情が好転した後も、四四年の一年間を通じて、マラリア、天然痘及びコレラによる病死者が無数に出た。

このような大飢饉は単なる食糧不足だけで発生するものではなく、多数の要因が絡んで起こる複雑な社会現象である。¹³⁶ベンガル飢饉の場合も、四二年の米の作柄が平年より悪かったことは確かであるが、それが決定的な原因だったとは考えられていない。飢饉調査委員会が飢饉を惹き起こした主要な要因として重視して検討したのは、次の六項目であった。日本軍の侵略¹³⁷「拒絶作戦」が重視されていることが見て取れよう。

- (A) 日本軍の侵略の脅威〔「拒絶作戦」〕
- (B) 物価上昇と価格統制の失敗
- (C) カルカッタの流通・配給システムの混乱
- (D) 小麦の不足
- (E) アモン米の不作
- (F) 一九四二年末の米市場の状況

「拒絶作戦」を主導したインド軍は、「二七、〇〇〇隻もの船をベンガルの海岸地方から撤去したことが、当該地域の経済生活を混乱させたに違いないが、その結果、深刻な困窮が起こったという徴候はなにもない」として、「拒絶作戦」がベンガル飢饉の原因の一つになったことを否定した。¹³⁸しかしこのインド軍の公式見解に対しては、ベンガル州政府の側から異例とも言える強い批判があった。¹³⁹飢饉調査委員会の報告書は、ベンガル州政府の見解をほぼ踏襲して、次のように述べている。¹⁴⁰

「……地方官の報告によれば、「拒絶作戦のために」耕作面積が減少したということではないようである。米の移動が妨げられた程度に関しては、推定するのは不可能である。「しかし」明らかに、非常に多数の船が撤去されたことが 一九四三年四月一日に「船の」受入地域にはまだ一六、六五五隻の船があった、拒絶地帯からの食糧穀物の移動を相当に制限する効果を持ったに違いない。

……もし一九四二年に受入センターに運ばれた船が使用可能な状態に維持されていたら、それらの船は一九四三年の困難な時期に、拒絶地帯から食糧穀物を移動するのに使えたであろう。さらに漁民は船を奪われてしまったために、飢饉の期間にひどく苦しんだ。受入センターから彼らに船を与えることができたら、彼らは飢饉からより小さな影響を受け、彼らの死者の数は少なくて済んだであろう。……」

「拒絶作戦」は米不足の地域と「拒絶地帯」＝米の余剰地域とを結ぶ流通機構に致命的な打撃を加え、ベンガル飢饉の主要な原因の一つになった。同時に、漁民等のベンガルの下層民の生活基盤を破壊し、彼らを死に追いやったこ

とも記憶されるべきであろう。

五 おわりに

本稿は、日本軍の南方作戦がインドに及ぼした影響を及ぼしたか、実証的に明らかにすることを目的とした。その際、日本が掲げたイデオロギーや戦争目的との関連で「外部」からインドを捉えるのではなく、インド社会の「内部」に入って、戦争の影響を具体的に見なければならぬと主張した。この初歩的な作業から得られた結果をまとめると、次のようになるうか。

第一。日本軍の侵攻を防ぐためにインド軍が採った「拒絶作戦」という戦法は、三百万人の餓死者と病死者を出したとされるベンガル飢饉の主要な原因の一つとなった。この事実は日本で知られていなかったわけではないが、これまであまりに軽視されてきたように思われる。もちろん「拒絶作戦」は、イギリスが遂行したものであり、日本軍が直接手を下したわけではない。しかし、インドとは関係のない太平洋戦争を起こした国として、日本はイギリスとともに、応分の責任を負うべき立場にあると考えるべきであろう。なお、太平洋戦争期に発生した飢饉としては、ベンガル飢饉はベトナムの飢饉（一九四五年）と並ぶ重要なものである。¹⁴¹

第二。インドで一九四一年十二月以降数ヶ月の間続いた状況は、臨戦態勢というものにふさわしいものであった。実際の戦闘はほとんど起こらなかったものの、「焦土作戦」が真剣に検討され、防空体制が整えられ、数十万人もの市民が避難し、戦力の増強が全速力で進められた。ところが日本側では、南アジア研究者も含め、インドで戦争に準じ

る緊迫した状況があったことが、ほとんど知られてこなかったように思われる。日本軍の侵攻がアキヤブとアンダマン諸島で止まったことから直ちに、インドは基本的に太平洋戦争の影響を免れたと結論して済ませてきたのである。しかし現在七〇歳以上のベンガル人にとっては、本稿で概略を記した出来事の多くは自ら体験したものであり、常識中の常識に属する。太平洋戦争がインドに及ぼした影響について、日本とインドの間にこのように大きな認識のギャップがあつてよいはずがない。本稿がこのギャップを埋める一助になればと願うものである。

第三。日本軍が迫つてきたとき、インド国内でそれを歓迎するような動きは、一部（前衛ブロックのコアな支持者やファシスト等）を除き見られなかった。日本に好意的な気分が広く見られたのは事実であるが、それは飽くまで漠然とした気分にとどまっていたのであつて、いざ戦争がリアリティのある問題として身近に迫ると、話は別だったのである。大部分のインドの人々は、戦火から逃れることを真っ先に選んだ。そうした混乱の中で、インドを日本軍の侵攻から防衛するための委員会等が、自主的に組織された例があることは注目されるべきであろう。またインド人実業家が、イギリスの強力な経済的支配の下で築き上げてきた産業を破壊することに強く抵抗したことも、記憶されるべきであろう。インドにとつて、第二次大戦がイギリスの戦争であつたように、太平洋戦争は日本の戦争であつて、自分たちの戦争ではなかつたのである。ガンディーはこういう世論を的確に捉えていたように思われる。ガンディーが一時期日本に柔軟な態度を示したのは確かであるが、それは戦火による国土の破壊を避けるためだったと考えられる。「親日」的になつたとするのは当たらないであろう。

第四。本稿は出来事のディスク립ティブな記述に主眼を置いたために、太平洋戦争のインド社会への影響を系統立てて分析することができなかつた。しかし戦争のインパクトが、インドの社会機構によって複雑に媒介され屈折さ

せられながら、底辺層を含め社会の広い層に及んだこと、また、民族運動指導部の意思決定やインド人ビジネス・エリート¹⁴²の経済戦略から一般民衆の基本的な気分¹⁴²にいたるまで、広範な影響をインド社会の深部に与えたことを、示唆できたのではないかと思う。

第五。本稿で明らかにしたインド「内部」の状況に照らしてみるとき、日本の支持を受けたラシュ・ビハリ・ポー、スバス・チャンドラ・ボース及びインド国民軍の「外部」における活動はどのように見えるであろうか。本稿では不十分ながら、日本の大東亜共栄圏「アジア主義のプロパガンダ」が、そして、その大枠の中で動いたチャンドラ・ボース等の活動が、インド社会との接点を持って、空回りしていたことを明らかにしえたのではないかと思う。インドで行われてきたインド近現代史研究においては、これらの活動は周辺的な出来事として扱われるのが常であった。それを敢えて日本に引きつけて、強引に拡大解釈する理由はどこにあるのであるだろうか。周辺的な出来事は周辺的な出来事として、本来あるべき場所に戻して研究するのがよいように思われる。

* 本稿は、一般の読者向きに書いた旧稿『拒絶作戦』の話 日本南進とインド 『東京大学東洋文化研究所編』アジア

アを知れば世界が見える』小学館、二〇〇一年）を全面的に改稿し、一部にあった誤りを正し、注を補ったものである。

1 唯一の例外は桑島昭氏の仕事である（桑島昭「ベンガル飢饉（一九四三年）」インドにおける反帝国主義と反ファシズ

ム 『歴史学研究』四四六（一九七七年））。ただし筆者は、第二次世界大戦の捉え方や、一九四〇年代のインド共産党の政治路線の解釈や、当時のベンガル農村社会の分析を、桑島氏と共有しているわけではない。この点は明確にしておきたいと思う。例えば、筆者は最近、インド共産党がパキスタン建国を支持する所謂「多民族論」から、インドの統一を重視する

路線へと無原則に転換したことが、分離独立前後の大衆運動に混乱を惹き起し、「ミユナル暴動の伏線の一つになったこと」を論じた (Nariaki Nakazato, 'Factory Workers and the Calcutta Disturbances of August 1946', paper presented at the 6th International Conference on Labour History, organised by the Association of Indian Labour Historians in association with V.V. Giri National Labour Institute, held at University of Delhi and Centre for the Study of Developing Societies, Delhi, 13 November 2006)。

- 2 長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』(アジア経済研究所、一九八〇年)、同『インド独立 逆光の中のチャンドラ・ポー ス』(朝日新聞社、一九八九年)、丸山静雄『インド国民軍 もう一つの太平洋戦争』(岩波新書、一九八五年)、長崎暢子「ラーシュ・ビハリー・ボース考」、田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』(アジア経済研究所、一九八三年)、中島岳志『中村屋のボース インド独立運動と近代日本のアジア主義』(白水社、二〇〇五年)、同「R・M・プラタープと近代日本のアジア主義 反植民地ネットワーク・世界連邦・日本帝国主義」、『国際政治』一四六(二〇〇六年)等。なお、Subhas Chandra Bose のベンガル語の発音はシュバシユ・チョンドロ・ボシユ、Rash Bihari Bose はラシユ・ビハリ・ボシユである。また、外務省外交史料館及び防衛省防衛研究所所蔵の公文書が、国立公文書館アジア歴史資料センターのホームページで公開され、研究が非常にやりやすくなったことを記しておく。

3 倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』(早稲田大学出版部、一九九七年)。

4 元南機関員高橋八郎氏の回想録は、最も早い時期に書かれた内省の記録である。高橋氏は回想録を、一九四六年三月末、インドのピーカーネールの収容所にいたときに書き始め、四月末に完成した。序文には次のように書かれている。「本文に依りビルマ独立に心命を懸けられた方々やビルマで非常な御苦労されたビルマ派遣軍将兵、特に第一線で活躍された方々、更に出来得れば言論統制の為ビルマ情報を殆ど知り得られなかった内地の人々に、一人でも多く事の真相を知って戴ければこの上もない幸と考え筆を取った次第であります。」末尾には次の言葉が置かれている。「現在戦争は日本の敗戦に終り、再び日本が武力

に訴える事はなくなり、新時代へと移りつつあり、過去の事は無用に思えるが一応検討を加え、反省の資料として将来何かの参考と成れば幸であります」(高橋八郎「親日ブルマから抗日ブルマへ」『鹿児島大学史録』一〇(一九七七年))。なお、敗戦後インドの収容所に収容された日本人捕虜については何も研究されていないことを指摘しておきたい。

- 5 R.J. Moore, *Churchill, Cripps and India, 1939—1945* (Oxford: Oxford University Press, 1979), pp.104-132; *Foreign Relations of the United States, 1942, Volume 1* (Washington: Government Printing Office, 1960), p. 593ff [FRUS-V巻附]; Box 3 (India: Johnson), PSF Safe, Papers of Franklin D. Roosevelt as President, Franklin D. Roosevelt Library, Hyde Park, NY; Box 97, Papers of Louis Arthur Johnson, Special Collections Department, Alderman Library, University of Virginia, Charlottesville, VA. ショーンソン(一八九一—一九六六)は、国防次官補(一九三七—四〇)や国防長官(一九四九—五〇)を歴任した民主党の大物であった。なお、アメリカ技術使節団の派遣や武器貸与法の発動が、インドの経済発展にとって大きなメリットがあったことも見落とせない点である。この点については、拙稿「アメリカ技術使節団(一九四二年)について」第二次世界大戦期における印英米関係の一面 「東京大学東洋文化研究所編『アジア学の将来像』(東京大学出版会、二〇〇三年)を参照されたい。

9 その結果、チャンドラ・ボースとインド国民軍がインドの独立運動のなかで果たした役割を、過大評価する誤りに陥ったように思われる。ガンディーとチャンドラ・ボースの運動は、補完的にインドの独立を支えたという長崎暢子氏の見解は、その一例である(長崎『インド独立』二四五頁)。長崎氏はアメリカの重要性に気づいていながら、何故かチャンドラ・ボースとインド国民軍だけを重視する。なお、近年のチャンドラ・ボースとインド国民軍の研究としては、Leonard Gordon, *Brothers against the Raj: A Biography of Sarat & Subhas Chandra Bose* (New Delhi: Penguin Books, 1990); Bidyut Chakrabarty, *Subhas Chandra Bose and Middle Class Radicalism: A Study in Indian Nationalism 1928—1940* (Delhi: Oxford University Press, 1990); Peter Ward Fay, *The Forgotten Army: India's Armed Struggle for Independence 1942—1945* (Ann

- Arbor: The University of Michigan Press, 1993) がある。最近刊行された『岩波講座 アジア・太平洋戦争』も、インドについては基本的に、長崎氏の見解を踏襲するにとどまっている(倉沢愛子「二〇世紀アジアの戦争 帝国と脱植民地化」倉沢愛子他編『岩波講座 アジア・太平洋戦争』1 なぜいまアジア・太平洋戦争か(岩波書店、二〇〇五年)二一一〜二一四頁)。
- 7 ただし、筆者はアジア主義全体に否定的なわけではない。自由民権期に始まるアジア主義は、やがて思想的活力を失い、大東亜共栄圏を正当化するイデオロギー装置に堕してしまったと考えているにすぎない。竹内好のよく知られた言葉を借りれば、『大東亜共栄圏』はアジア主義もふくめて、一切の『思想』を圧殺した上に成り立った擬似思想だともいえることができる。「大道すたれて仁義ありで、アジア主義ほろびてアジア主義を称する議論が横行した」ということである。(竹内好「アジア主義の展望」同編『アジア主義』現代日本思想体系9、筑摩書房、一九六三年、一四〜一五頁。この論文は、『日本とアジア 竹内好評論集 第三巻』(筑摩書房、一九六五年)に収録されたときに、「日本のアジア主義」と改題された)。
- 8 General Staff, India, *India's Part in the War* (Simla, 1940), L/MIL/5/4261, Oriental and India Office Collections, The British Library, London IOLJ 筆 密] ; C.in-C.'s Secretariat, G.H.Q., India, *The India Base*, Top Secret, Jan. 1945, L/MIL/17/5/4269, IOL. ; Department of Commerce, Government of India [GOI-J 筆 密], *Statistics relating to India's War Effort* (Delhi: Manager of Publication Division, 1947).
- 9 Talk by Lt. Colonel Stevenson to Dominion Liaison Officers in July, 1942, L/W/S/1/842, IOL.
- 10 *Ibid.* スティヴンソンの挙げた兵力数は公式の統計とずれているが、この点はそのままにしておいた。公式統計によれば、インド国内の兵力は、一九三九年十月、一七万、四〇年一月、十八万、四一年一月、三二万、四二年一月、五九万、四三年一月、一三〇万、四四年一月、一六六万、四五年一月、一八六万となっている(*India's War Effort*, p. 2)。この他にインドは、一七三〇万の将兵を海外に派遣していた。
- 11 GOI, Defence Dept. to Secretary of State for India S/S-J 筆 密], No.3424, 29 Oct. 1940, L/W/S/1/530, IOL.

- 12 General Staff, India, 'Memorandum on Japanese Aggression against India', Sep. 1936, Most Secret, L/WWS/1/293, IOL.
- 13 S/S to GOI, Def. Dept., No.15451, 30 Nov. 1941, L/WWS/1/424, IOL.
- 14 GOI, Def. Dept. to S/S., No. 19825/G, 4 Dec. 1941, L/WWS/1/513, IOL. Memorandum by S/S for the Chiefs of Staff Committee, 8 Dec. 1941, L/WWS/1/513, IOL#密46。
- 15 'Naval Appreciation received from Col. Sprappett, 18 March', L/WWS/1/1242, IOL.
- 16 *Ibid.*; Departmental Note dated 17 Mar. 1942, L/WWS/1/1242, IOL.
- 17 'Appreciation of the Japanese Threat to India' prepared for the President's information by Field Marshal John Dill, 10 Mar. 1942, Box 3, PSF Safe, Papers of Franklin D. Roosevelt, FDR Library.
- 18 Johannes H. Voigt, *India in the Second World War* (New Delhi: Arnold Heinemann), pp.140-145.
- 19 日独と英米がそれぞれの世界戦略の中で イント洋をめぐり争った位置づけはミラン・ハウナー、*India in Axis Strategy: Germany, Japan and Indian Nationalists in the Second World War* (Stuttgart: Klett-Cotta, 1981), pt.4, chs.1-2に詳細な分析がある。
- 20 Voigt, *India*, p.126. 防衛庁防衛研究所戦史室『蘭印・ベンガル湾方面海軍進攻作戦』(朝雲新聞社、一九六九年)六二二―六七六頁『ブルマ攻略作戦』(朝雲新聞社、一九六七年)第六章。この時、オリッサのフリーの沖合を航行中の五―六隻の商船隊が二隻の日本の軍艦に沈められ、五百人の船員が救助される事件があった(W.H. Lewis to Lintihgow, No.1807 G.O., 8 Apr. 1942, File 147/42, Political (Internal) Section, Home Dept. Home (Poll) Dept. 密46, GOI, National Archives of India, New Delhi NAI 密46]。
- 21 例外として、五月八日と九日にチッタゴンの飛行場が爆撃された事件がある('Confidential Report on the Political Situation in Bengal for the First Half of May, 1942', L/P&J/5/149, IOL)[密46] RPSB, May, 1st, 1942の密46]

22 第二次大戦期の日本のインド政策は、外務省、内閣、大本営、現地の諜報機関（F機関、岩畔機関、光機関）、総力戦研究所、右翼等によって形成された。この枠組みを分析したレブラは、「インドは、（1）大東亜共栄圏と、（2）戦争の主要作戦という二つの観点からして、日本にとっては外延的な関心の対象に留まった」と結論している（ジョイス・C・レブラ『チャンドラ・ボースと日本』（原書房、一九六八年）八〇頁）。他方、インドは日本とドイツの間に位置していたので、日独どちらの勢力圏に入るか決まっておらず、日本政府はドイツ政府と政策を調整する必要があった。ヒトラーがチャンドラ・ボースを日本に引き渡すことに決めるまで、インド戦略をめぐって日独間に微妙な綱引きがあり、日本政府だけで踏み込んだ政策を決められない事情があったのである。この点については、ハウナーが詳しい（Hanner, *India in Axis Strategy*, pt.4）。要するに、事態は、インド工作に直接関わった当事者が回想しているほど単純でもなく、感動的な物語でもなかったと思われる。（代表的な回想記として、藤原岩市『F機関』（原書房、一九六六年）と国塚一乗『印度洋にかかる虹 日本兵士の栄光』（光文社、一九五八年）がある。また、岩畔参謀長追悼録編纂委員会『軍参謀長岩畔豪雄』（一九七二年）も参照）。

なお、日本では中島岳志氏が最近インド国民軍について分析した『中村屋のボース』第六章）。しかしそれは、ラシュ・ビハリ・ボースの立場からの分析に終始していて、伝記という研究の性格を考慮に入れても、疑問が多いと言わざるを得ない。たとえば、チャンドラ・ボースが東京に来たときに、「R・B・ボースは、インド国民軍をイギリスと戦闘を交える軍隊とは捉えておらず、インド国内の独立運動の指導者を鼓舞するために訓練を続けるべきであるとの自論を説いた。チャンドラ・ボースはこの話を黙って聞いていた。しかし、その顔は納得できないという表情だった……」（三一九頁）という箇所がある。この部分は、日本に帰化し、インド国民軍はプロパガンダの道具にすぎないという軍部の方針を体現して動くラシュ・ビハリ・ボースと、武力による独立運動路線を選び、したがってインド国民軍を独立闘争のための軍事組織と位置づけるチャンドラ・ボース及び彼を支持するインド人との間に、根本的な対立があったことを示している。ところが、中島氏はこの対立を掘り下げて分析せず、そのために、日本の傀儡と見なされて孤立していたラシュ・ビハリ・ボースの位置が、一向に明らかにされない結果になっ

ている。インド国民軍の初代の司令官に就任したが、インド国民軍の自立性を主張して、日本の軍部（岩畔機関）及びラシュ・ビハリ・ボースと厳しく対立し、結局、軍に拘禁されてしまったモーハン・スイン（Mohan Singh. 日本の史料では普通「モンシン」と記される）は、ラシュ・ビハリ・ボースを次のように批判している。

我々がなぜ、誰も信用しなかったあのよう無能な男、日本の傀儡としてよく知られた男を、議長に選んだのか知りたがる人がいるだろう。それは全く弁明の余地のない歴史的な失策だった。我々は彼の影響力がインドの利益になるとの印象をもっていた「この文は完全でないようである。大意を翻訳した」。しかし同時に我々は、彼が実行評議会の議長としていかなる力も持たないように、念には念を入れた。彼は我々の傀儡でもあったのだ。しかし我々が全員辞任したとき、彼はある種の法的な条項を利用し、自分が「実行評議会のただ一人の生き残りである」と宣言して、日本の銃剣の力を借りて独裁的な役割を掌握した。」(Statement by General Mohan Singh after his Release from the Prison at the End of the War', in *Indian National Army: A Documentary Study (in 5 volumes)*, Volume I (1941-1942), ed. T.R. Sareen (New Delhi: Gyan Publishing House, 2004), p.284).

モーハン・スインのやり方にも問題があったとされているのは確かである。しかし、我々日本人に求められているのは、このような批判から目を背けず、それに耐えうる研究をすることではなかるうか。また、チャンドラ・ボースがラシュ・ビハリ・ボースの言うことを黙って聞いていたとすれば、それは、モーハン・スインが拘束された教訓に学び、軍部との対立を慎重に避けようとしたからだったと考えられる。上記の挿話は、ラシュ・ビハリ・ボースがいかに信用されていなかったかを示すものとしても読めるであろう。なお、モーハン・スイン解任事件については、レブラが既に詳しい分析をしている（レブラ「チャンドラ・ボース」一〇〇～一二三頁）。また、陸軍が起こしたこの事件を、外務省がどのように見ていたかは、「第二次世界大戦中ニ於ケル我印度施策経緯」(JACAR Ref. B02032938000 大東亜戦争関係一件ノ印度問題 (A-7-0) (外務省外交史料館) JACAR Ref. は、国立公文書館アジア歴史資料センターのホームページ上で公開されている史料の整理番号である)から窺

われる。この文書では、モーハン・スインは「武断的」傾向を示したために嫌われ、ラシュ・ビハリ・ボースは「日本の『ロボット』」として反感をかっていたとされている。

23 レブラ『チャンドラ・ボース』七九頁。

24 防衛庁防衛研究所戦史室『インパール作戦 ビルマの防衛』(朝雲新聞社、一九六八年)第二編、第一章。この方針が変更されたのは、日本が軍事的に追い詰められて、インパール作戦(四四年三月)という無謀な賭けに出たときであった。

25 防衛庁防衛研究所戦史室『ビルマ・蘭印方面第三航空軍の作戦』(朝雲新聞社、一九七二年)第二編、第一章。この航空進攻作戦は四二年末になってようやく実行に移された(後述)。

26 なお、一九四二年一〜二月に、アマル・スイン(Amar Singh)という人物がインド政府情報部の取り調べを受けた。アマル・スインは滞日経験が長く、対日協力者として拘留されていた。彼は、松岡洋右等の外務省筋から得た情報として、大東亜共栄圏にはインドは含まれず、日本陸軍が支配下に収めようとしているのは中国、仏領インドシナ、海峡植民地及びビルマだと供述した。イギリスはアマル・スインから情報を得ていたが、それを信用しなかったことになるであろう。アマル・スインは、一九二四年にタゴールが来日した折に、通訳兼ガイドを務めた。ラシュ・ビハリ・ボースとも関係があり、ボースについて、インドにいた方がインドのために活動できるだろつと助言したが、相手にされなかったこと、ボースがマヘンドラ・プラタープ(Mahendra Pratap)の金を使い込んだために「プラタープと関係が悪かったことなどを供述している。(Statement & Supplementary Statement of S. Amar Singh Bamral, File. 44/27/44, Home (Poll) Dept., NAI).

27 Copy of Evans' Report, 13.3.42', R/3/2/27, IOL.

28 Draft Press Note, 6 Apr. 1942, Serial No.30, File W-268/42 Serial Nos.1 89, Confidential Files of the Political Branch, Home Department, Government of Bengal Home (Poll) Conf. ㉮鑑査.; West Bengal State Archives, Kolkata WBSA ㉮鑑査].

29 'Record of War Activities XII Miscellaneous', File W-388/42, Home (Poll) Conf., WBSA.

- 83 File W-149/42, Home (Poll) Conf., WBSA; 'The Break-through Arrangements', 6 Apr. 1942, R/3/2/27, IOL 463J。
- 84 'Report on the Evacuation of Refugees from Burma to India (Assam)(January-July 1942)' by E. Wood, 1 Oct. 1942, pp.8, 21, L/MIL/177/50, IOL. 4646' 4711177/50(1)Pangsau)端を越スル' トシナム北東部のゴムド(Leddo)に於けるニーと中島の 4(1)Dysart Whitworth, 'The Evacuation of Refugees and the Chinese Fifth Army from the Hukawng Valley into Assam, Summer, 1942', *Journal of the Central Asian Society*, 30(1943)° 176 4711177/50(1)Pangsau)端を越スル' トシナム北東部のゴムド(Leddo)に於けるニーと中島の 4(1)Dysart Whitworth, 'The Evacuation of Refugees and the Chinese Fifth Army from the Hukawng Valley into Assam, Summer, 1942', *Journal of the Central Asian Society*, 30(1943)° 176
- 85 Home Department, 'Summary', File 15/1/45, Home (Poll) Dept., NAI; Appendix C, HQ, Eastern Command to Chief Secretary, Government of Bengal GOB-V 雜 21, No.32611/X/G.S. (O), 12/13 Mar. 1942, File W-268/42 Serial Nos.1 89, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 86 R. Tottenham, Addl. Secy., Home Dept., GOI, to All Provincial Governments and Chief Commissioners, No. 67/42-Poll (I), 9 Apr. 1942, R/3/2/27, IOL; Home (Poll) Dept., Memorandum, No. 404 P.D., 9 Apr. 1942, R/3/2/27, IOL.
- 87 Files W-439/42, W-445/42, W-444/42, W-448/42, W-743/42, Home (Poll) Conf., WBSA. 4646' トナーの辣問を檢査せられたル ヲシナム (Herbert to Linlithgow (Fortnightly Report for the First Half of April 4711177/50(1)Pangsau)端を越スル' トシナム北東部のゴムド(Leddo)に於けるニーと中島の 4(1)Dysart Whitworth, 'The Evacuation of Refugees and the Chinese Fifth Army from the Hukawng Valley into Assam, Summer, 1942', *Journal of the Central Asian Society*, 30(1943)° 176
- 88 Files W-138/42, 208/42, Home (Poll) Conf., WBSA 463J。
- 89 Commissioner of Police, 'Reports on Civic Guard Activities for the Months of January and February 1942', File 345/42, Home (Poll) Conf., WBSA; 'Report of War Activities for the Quarter ending 31.3.42', File W-77/42, Home (Poll) Conf., WBSA; 'Report on Home Guards and Civic Guards, January to June 1945', File 64/45, Home (Poll) Conf., WBSA; File 64/45 (2), Home (Poll) Conf., WBSA. 市民防衛隊の数は' 四一年十二月に二百人弱' 四五年前半で八千人弱であった。開戦直後には関心が高かったが、ほゞなく隊員の三分の一程度しか訓練等に参加を確保できない状態に陥った報告されている。なお

市民防衛隊も国土防衛隊も 隊員の質に問題がもたらしたと思われる。

- 37 Secy., Civil Defence Dept., GOI to All Provincial Govts., F-392 III/41, 14 Feb. 1942, File W-145/42, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 38 Herbert to Linlithgow (Fortnightly Rep., Feb., 1st, 1942), 25 Feb. 1942, L/P&J/5/149, IOL.
- 39 'Proceedings of a Conference held on the 22nd April 1942, dealing with the Evacuation of Children', W-431/42, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 40 'Record of War Activities, May-July 1942', File W-77/42 S.L. No.3, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 41 'Quarterly Progress Reports of Civil Defence Measures', File W-748/42, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 42 'Minutes of a Meeting held at GHQ on 20 Apr. 1942', File 114/42, Home (Poll) Dept., NAI; 'Record of War Activities XII-Miscellaneous', File W-388/42, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 43 まだ「一部は世帯主陣が衝突する事件も起った」（'RPSB, May, 1st, 1942', L/P&J/5/149, IOL）。
- 44 'RPSB, Jan., 1st, 1942', L/P&J/5/149, IOL.
- 45 Files PM 757/42 & 757/42 II, Special Branch SB-V 雑覧, Calcutta Police, Lord Sinha Road, Calcutta. JJのペンマンの記述は全面的にJJのレポートに拠っている。噂の問題については'RPSB, Jan. 1st, Feb. 1st, Mar. 2nd, & Apr. 1st, 1942', L/P&J/5/149 にも報告がある。これらの報告の基調は特別課のそれとあまり変わらないが、地方で流布している噂が報告されている点などに特徴がある。地方の噂の中には、政府がカルカタからポルドマン（カルカタの北西約1000キロの地方都市）に避難しようとしたというものや、イギリスに対する不信任、もしくは、イギリスに置き去りにされる不安感を露にしたものがあるという共通点がある。

46 'RPSB, Mar., 2nd, 1942', L/P&J/5/149, IOL. なお、サント・ボースの日本との接触については注80を参照。

- 47 Extract from a Secret Report dated 7.4.42, File 100/42, Home (Poll) Dept., NAI.
- 48 'Activities of the District War Committees', File W-441/42, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 49 'RPSB, Apr., 1st, 1942', L/P&J/5/149, IOL.
- 50 *Ibid.*; File PM 757A/42, SB, Calcutta Police; 'Record of War Activities XII-Miscellaneous', File W-388/42, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 51 Linlithgow to Herbert, 15 Apr. 1942, MSS. Eur. F.125/42, Linlithgow Collection, IOL.
- 52 Herbert to Linlithgow (Fortnightly Rep., Mar., 2nd, 1942), 8 Apr. 1942, L/P&J/5/149, IOL; 'Record of War Activities XIII-Miscellaneous', File W-388/42, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 53 'RPSB, Jan., 1st, 1942', L/P&J/5/149, IOL.
- 54 'Note by the Director of Civil Evacuation and Relief, Bengal', 1 Apr. 1942, Serial No.25, File W-268/1942 Serial Nos.1-89, Home (Poll) Conf., WBSA. | 民間非武装のインド人が脱出したことへの推定を附す ('RPSB, Jan., 1st, 1942', L/P&J/5/149, IOL)°
- 55 'Record of War Activities, May-July, 1942', File W-77/42 S.L. No.3, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 56 Dominion Office to Canada, etc., Secret Tel. No.14, 29 Jan. 1942, WS/1/1242, IOL.
- 57 Secy., Defence Dept., GOI, to Chief Secretaries, Provincial Govts, No.123S, 28 Feb. 1942, Appendix I, File W-268/42 Serial Nos.1-89, Home (Poll) Conf., WBSA. 政務部及び各州省長に宛てられた「非武装のインド人」の推定を附すこと (Extract from Letter No.34/D.M.O., 12 Feb. 1942 to Eastern Command, File 230/42, Home (Poll) Dept., NAI)°
- 58 Herbert to A. F. Hartley, 3 Mar. 1942; A.F. Hartley to Herbert, 10 Mar. 1942, R/3/2/27, IOL.
- 59 Civil Liaison Officer, Bengal to Chief Secy., GOB, C.L.O.-Ben/1, 11 Mar. 1942, File W-268/42 Serial Nos.1-89, Home (Poll)

- 71 *The Hindustan Times*, 9 & 21 Mar. 1942; *National Herald*, 14 Mar. 1942; *The Amritabazar Patrika*, 19 Mar. 1942; *The Indian Social Reformer*, 21 Mar. 1942; *The Bombay Chronicle*, 23 Mar. 1942.
- 72 Resoluion No.4, Working Committee of All India Forward Bloc, 4 6 Apr. 1942, File 16/2/42, Home (Poll) Dept., NAI.
- 73 Corporation Resolution No.176, 11 May 1942, File 166/42, Home (Poll) Dept., NAI.
- 74 Departmental Notes to No.2, 17/19 Mar. 1942, File W-268/42 Serial Nos.1-89, Home (Poll) Confl., WBSA.
- 75 Voigt, *India*, pp.146-150; 『印度紀行』 中一七編。
- 76 'A.-I. C. C. War Resolution, 1942', in *The Transfer of Power*, ed. Nicholas Mansergh, 12 vols. (London: HMSO, 1970 83) *TPU通覧*], Vol. 2, Document No.43; File 4/4/42, Home (Poll) Dept., NAI.
- 77 決議案を総督に送ったハレット連合州知事は「ガンディーは「第五列で売国奴」だと言を極めて非難している (M. Hallett to Linlithgow, No. U.P.-137, 10 May 1942, *TP*, Vol.2, Document No.43)° 決議案を検討した総督の行政参事会の空気も同様のものではなかった(31 Jul. 1942, Diary 4, Box VII, Papers of Edward Benthall, Cambridge South Asian Archives)°
- 78 「焦土作戦に関して委員会が明確な発言をする必要はない」という文句は「既に述べたように、インド政府でさえ「焦土作戦」に反対していたことを踏まえていると考えられる。インド政府が反対し「拒絶作戦」に格下げしてしまったのだから、会議派が反対するまでもないというつもりである。
- 79 ガンディー、ネルー、タゴール等のインドの指導層は一致して、日本の軍国主義、特に中国侵略を厳しく批判していた。この批判は言葉の上だけのものではなく、インド国民会議派は、日本軍と戦う国民党を支援するために、医療使節団を派遣した(大形孝平編『日中戦争とインド医療使節団』(三省堂選書、一九八二年)°)
- 80 ガンディー決議案は多面的で複雑な性格をもっている。ここでは「焦土作戦」と対日観の二点に絞って検討した。決議案全体については、Voigtの分析に首肯すべき点がある(Voigt, *India*, pp. 146-150)° もっとも詳細な分析を行っているのは長崎暢

子氏であるが、ガンディーの言葉を「驚天動地」と評したり、ガンディーが「親日」的になったと断定したりするなど疑問が多い。特にガンディー「親日」説は、日本においては重大な含意をもつことになりかねないので、本文で述べた点を補足しておきたい。ガンディーが「親日」的になったということは、裏返して言えば、連合国の裏切り者になったということになるが、このガンディー裏切り者説は、一九四二年当時から英米に根強くあったものである。つまり、ガンディー「親日」説は、見かけは新しいが、実は古い主題の変奏にすぎないと言える。しかし本当の問題は、「親日」にせよ、裏切りにせよ、そういう捉え方が、第二次大戦期のインドの民族主義者の政治行動を分析するのに妥当か否か、という点にある。筆者には、どちらも、ガンディーの言動を、日本あるいは英米の立場に引きつけて解釈した、一面的な決めつけにすぎないように思われる。ガンディーの立場が「親日」的と言えるようなものでなかったことは、ガンディー全集第七巻に収められている論説を、四二年四月初めから八月まで順に読んでいけば、誰にでも直ちに了解されるところである（*The Collected Works of Mahatma Gandhi*, Vol. 76）。

私見と同様の見解としては、アメリカのジャーナリスト、ルイス・フィッシャー（Louis Fischer）のものがある。フィッシャーは、一九四二年六月にガンディーにインタビューし（*ibid.*, pp. 427-451）、後述するようにその直後に、ローズヴェルト大統領への密使の役割を果たし、後に、定評のあるガンディー伝を書いた人である。四四年五月、ガンディーが釈放されたとき、『ニューヨークタイムズ』紙は、ガンディーとその支持者が「一九四二年に、戦わずしてインドを日本に譲り渡すことを提案した」とする記事を掲載した。これに対してフィッシャーは、編集部へ抗議の書簡を送り、「記事には何ら証拠がない」、「あらゆる証拠はまさに正反対のことを指し示している」と述べ、論拠として、四二年四月から六月にかけて『ハリジャン』に掲載されたガンディーの論説を引用した。そして、『ニューヨークタイムズ』紙自身が、社説においては、ガンディーは「英軍に国境防衛を許すつもりで、日本が侵略した場合に備えて、日本に対する非協力運動の概略を説明した」と書いたではないか、と批判した。（Louis Fischer to Merz, *The New York Times*, 8 May 1944, Box 1, Louis Fischer Papers, *The New York Public Library*, New York, NY）。

また長崎氏は、ガンディーが「親日」的になったのは、ベルリンにいたチャンドラ・ボースの影響を受けたからだとするが、この見解には無理があり、日本に引きつけた「アジア主義」的な歴史解釈の問題点が露呈しているように思われる（長崎『インド独立』一四〇～一四二頁等）。チャンドラ・ボースがインド国内とどのようにしてコンタクトしていたか、海外の研究と筆者の史料調査により、概略を紹介しておく。国外からインドの民族運動の中枢に影響力を行使できるようなパイプは、持っていないと考えると考えるのが妥当であろう。

カルカッタからベルリンに脱出したとき、ボースはインド国内に支援組織を残した。その組織は、実兄で有力政治家のサラト・チャンドラ・ボース、政治的盟友のサティヤ・ランジャン・バクシ、それからベンガル義勇隊（Bengal Volunteers）と命名された少数の忠実な支持者グループからなっていたとされる（Gordon, *Brothers*, pp.476-477）。サラト・ボースはカルカッタの日本総領事館と接触を保っており、その目的は、ベルリンにいる弟を支援するため、日本政府に仲介を要請することであった（岡崎カルカッタ総領事の松岡外務大臣宛電報（一九四一年四月三〇日発）（JACAR Ref.B02032938100、大東亜戦争関係一件／印度問題／三宅喜二郎元大使寄贈史料（A710）（外務省外交史料館））。しかし秘密裏に行われていたこの接触は、カルカッタ警察に逐一把握されていた（‘Contacts of Bose Family with the Japanese Consulate’, C.M. 563/41, SB, Calcutta Police）。そして太平洋戦争が始まると直ちに、カルカッタ警察はサラト・ボースの逮捕に踏み切り、続けてバクシも逮捕した。二人の指導者を失ったベンガル義勇隊は、重要なことは何もできなかったようである。他方、ラフマト・カーンという人物が、ボースの連絡役としてアフガニスタンのカーブルに置かれていた。カーンは、インドにおけるボース派の地下組織とされるものに関する報告を、ドイツとソ連の“両方に”渡しているが、この報告はおそろしく誇張した内容のものであった。このような人物が信用されたかどうか、きわめて疑わしい。カーンは一九四二年十一月にラホールで逮捕された（Hauner, *India in Axis Strategy*, pp.419-421）。

最後に、ボースがベルリンから行った放送のインド国内への影響についても一言しておくべきかもしれない。長崎氏は放送

の影響を重視するが、まず考慮すべきなのは、この時代にはラジオの台数が極端に少なく、また、農村では電力を確保すること自体がむずかしかったことである。それから、ボースは変名を使ってドイツに潜伏している扱いになっており、長い間、公然と放送を行えるような立場になかったことも考えなければならぬであろう。ボースが初めて放送を行ったのは、シンガポール陥落後の四二年二月二十七日である。その後、三月に五回、四月に五回放送をしたとされる (*Ibid.*, pp.426-429)。これらの放送は日本が東南アジアで再放送したから、ラジオを持っていけばインドで聞くことができたであろう。しかし、放送の内容をチェックしていたインド政府は、特に注目すべき点はないと考えていた ('Extracts from Subhas Chandra Bose's Broadcast from Berlin on 7th May 1942', File 227/42, Home (Pol) Dept., NAI)。ボースが、インド政府も問題にしないような、当たり障りのない放送をせざるを得なかったのは、ドイツ政府と日本政府の意向が働いていたためと思われる。要するに、放送を聞いた人はいたが、それは少数にとどまり、放送の内容も平凡であり、影響は限定されていたと考えるのが妥当なように思われる (この点については Gordon, *Brothers*, p. 478も見よ)。なお、四〇年代のインドのラジオ放送とラジオによるプロパガンダについては Partha Sarathi Gupta, *Radio and the Raj, 1921-1947* (Calcutta: K.P. Bagchi, 1995); Sanjoy Bhattacharya, *Propaganda and Information in Eastern India 1939—45: A Necessary Weapon of War* (Richmond: Curzon, 2001), ch.2 に詳し。

- 81 Hauner, *India in Axis Strategy*, p.419, 411. Jの問題に関する日本側の史料として、『印度及『アラビア』二関スル日独伊三國共同宣言二関スル件 (連絡会議了解案)』(JACAR Ref.B02032972800、大東亜戦争関係一件ノ戦時中ノ重要国策決定文書集 A-7-0)(外務省外交史料館)がある。また、日本がインドの「赤化」を非常に警戒していたことは、外務省調査部第三課「印度ニ於ケル各種勢力ト其動向 (附 赤化及反共的諸要素ノ考察) (昭和十七年三月)」(JACAR Ref.B02032938200、大東亜戦争一件ノ印度問題 (A-7-0)) (外務省外交史料館) から窺うことができる。

83 林集団司令部「独立ノ実現性ヨリ觀タル印度人ノ民心動向」(JACAR Ref. C01000521500、陸軍密大日記三三、昭和十七年(防衛省防衛研究所)。この時点でインドの「中立的傾向」を見抜いた分析は鋭いと言えよう。岩畔機関長の岩畔豪雄は、東条英機のライバルと目されたこともあるエリート軍人で、情報分析や政治分析に長けていたと言われる(編纂委員会編『軍参謀課長 岩畔豪雄』)。

84 Voigt, *India*, p.149.

85 Louis Fischer to FDR, 7 Aug. 1942; FDR to Louis Fischer, 11 Aug. 1942, Papers of Louis Fischer, FDR Library. フィッシャーはガンディーの書簡を、グルーバー將軍を通じてローズヴェルトに送った。またフィッシャーは、八月五日にインドから帰国すると、直ちにローズヴェルトに電報を打ち面会を求めた。ローズヴェルトが面会を断ると、八月七日に書簡を送り、ガンディーの伝言を伝えた。ガンディーを初め会議派の指導者が一斉に逮捕されたのは、その翌々日八月九日朝のことであった。ローズヴェルトは儀礼的な短い返書を送ったが、既にガンディーが逮捕されていたために、返書は宙に浮いてしまった(*FRUS*, 1942, Vol. 1, p.703)。この頃の事情はVoigt, *India*, pp.149-153にも詳しい。なお、ガンディーは蒋介石にも書簡(六月十四日付)を送り、インドは中国の抗日戦を妨げるつもりはないと声明し、インドと中国の連帯の理想を謳い、*エッセイ* (Collected Works of Mahatma Gandhi, vol. 76, pp. 223-226)°

86 The Commander, 15 Ind. Corps to Joint Secy., Home Dept., GOB, No.32/G, 11 May 1942, Serial No.72, File W-268/42 Serial Nos.1-89, Home (Poll) Conf., WBSA.

87 Adv. HQ, 15th Ind. Corps to Depy. Secy., Home Dept., GOB, 7 Jun. 1942, No.73, File W-268/42 Serial Nos.1-89, Home (Poll) Conf., WBSA. 『爆破』の命令が下ってから四時間以内に、完全な破壊を行わなければならない。

88 'Summary of a Meeting held in the District Library on the 27th March 1942', File W384/42, Home (Poll) Conf., WBSA.

89 'Summary of a Meeting held in the District Library on the 27th March 1942, etc.', Serial No.23, File W-268/42 Serial

File W384/42 & W-268/42 Serial Nos.1-89, Home (Poll) ConfI., WBSA.

86 Depy. Secy., Home Dept., GOB to DM of Chittagong, No.385P.D., 3 Apr. 1942, File W-268/42 Serial Nos.1 89, Home (Poll) ConfI., WBSA.

86 Scott, Eastern Army to the C.L.O., Bengal & Orissa, No.36101/X/GS (O), 21 Apr. 1942, & H.S.E. Stevens, Bengal Secretariat to Scott, Fort William, No.304/4X, 23 Apr. 1942', File W-268/1942 Serial Nos.1 36 Part V, Home (Poll) ConfI., WBSA.

101 H.S.E. Stevens, Home (Poll) Dept., GOB to DMs of Midnapore, etc., No.502P.D., 1 May 1942, File W-268/42 Serial Nos.1 89, Home (Poll) ConfI., WBSA. 出た所で「輸送手段の拒絶」(Denial of Transport) と断られた。 かつ「船の拒絶」が主体なので、以下この名称で統一する。

101 東部軍の原案では海岸から五〇マイルとされていたが、ベンガル政府との交渉で二〇マイルに縮小された。 かつ「カルカタを東ベンガルの穀倉地帯と結ぶ水路が通る地域が除外された」(Comment on the History of Denial Policy in respect of Country Boats', File W-100/44, Home (Poll) ConfI., WBSA; 'Factual Statement', W-648/44, Home (Poll) ConfI., WBSA)° 最終的には、拒絶ラインは、メディニプル、トムルク、ダイヤモンド・ハーバー、キャッシング、ハシナバード、デボット、クロナ、バゲルハット、コチュア(汽船航路を通じて)ポリシャル、ムラティ、ボルトウナ、トシヤリハット、ベトルトンジ、チャンドプル、フエニを通る線とされ、七月に確定された('Map Showing Coastal Belt Area in Bengal' & Commissioner, Coastal Divisions to Commissioners and DMs, 8 Jul. 1942, File No. W-408/44, Home (Poll) ConfI., WBSA)° だが、地図の「川」を取る許可が下りなかったため、地図では拒絶ラインの概略を示した。

102 一二パルガナ県では「あらゆる種類の船とあらゆる種類の汽船」が拡張された(DM 24-Parganas' Instructions, No.852 (24) Con., 11 May 1942, No. W-268/42 (XXVII), Home (Poll) ConfI., WBSA)°

IOL.

- 115 'Extract from the Proceedings of a Conference of District Officers held on 19th and 20th September, 1942' in
Commissioner, Chittagong Division to Dep. Secy., Home (Defence), GOB, No.1234/C, 25 Sep. 1942, File W-268/42 (XXXIX),
Home (Poll) Conf., WBSA.
- 116 Report by R.S. Krishnaswamy, DM of Jessore, 10 Jan. 1943, File W-268/42 (LXI), Home (Poll) Conf., WBSA.
- 117 Commissioner of Chittagong Divn. to P.D. Martyn, Home (Defence), GOB, No.1503/C, 8 Dec. 1942, File W-268/42 (XLVI),
Home (Poll) Conf., WBSA. フナリヌヘル県マタリプル郡ビムスリムの村民四人が船を拒絶地帯に持ち込んてインド防衛規
則違反に監視せられた事せや 回轉の社匯のせのせぬのたぬん (DM, Faridpur to Secy., GOB, No.3056/C473-ID/Faridpur, 16
Dec. 1942, File W-268/42 (LIV), Home (Poll) Conf., WBSA)°
- 118 Note by the Governor, No.1860, 17 Oct. 1942, File W-268/42 (XLVIII), Home (Poll) Conf., WBSA.
- 119 Tour Diary 1941-42, pp.29-30, MSS. Eur. D.733/10, F.O. Bell Papers, IOL.
- 120 *Ibid.*, p.43. ケルは' タシノグブエといつ地主が二五人の刈分小作人をチヨルに住まわせて' 米作を行っている例を挙げてい
ぬ° 11の辨井世民リ11回' 船せ井英空艦隊を供給つした°
- 121 *Ibid.*, pp.23-25.
- 122 'Comment on the History of Denial Policy in respect of Country Boats in Bengal', File W-100/44, Home (Poll) Conf.,
WBSA.
- 123 'Extract from the Proceedings of a Conference of District Officers held on 19th and 20th September, 1942' in
Commissioner, Chittagong Divn. to Dep. Secy., Home (Defence), GOB, No.1234/C, 25 Sep. 1942, File W-268/42 (XXXIX),
Home (Poll) Conf., WBSA.

- 124 *Report on Bengal*, p.33. 第二次大戦前の米価は四ルピー弱で変動していた。飢饉のときに記録された最高価格はおよそ三〇ルピーに達した。
- 125 'Factual Statement' & 'Dates and References', File W-648/44, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 126 'Factual Statement', File W-648/44, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 127 DM, Bakarganj to Commissioner, Dacca Divn. No.599G, 12 Jan. 1943, File W-889/42 (B), Home (Poll) Conf., WBSA.
- 128 'Factual Statement', File W-648/44, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 129 *Ibid.*
- 130 『ビルマ・蘭印方面第三航空軍の作戦』第二編、第一章。一月のカルカタ空襲は、師団直轄の特別攻撃隊によって行われたが、新たに配備されていたビューファイター夜間戦闘機により、爆撃機五、六機を撃墜される惨憺たる結果に終わった。これ以後日本軍の空襲は行われなかった（同上、第二編、第二章）。十一月のフェニの空襲では、日本の飛行機が爆弾六発を投下し機銃掃射したが、死傷者は出なかったと報告されている（File 105/44, Home (Poll) Dept., NAI）。
- 131 *Report on Bengal*, p.37.
- 132 'A Brief Report on the Activities of the Civil Defence Information Bureau, Kharagpur', 5 Jan. 1943, File W-954/42, Home (Poll) Conf., WBSA. 13の数字は普通列車の列車で避難した人数が含まれている。
- 133 『朝日新聞』十一月二十四日社説「印度の桎梏を粉碎」（桑原「ベンガル飢饉」一一二頁）。
- 134 Paul R. Greenough, *Prosperity and Misery in Modern Bengal: The Famine of 1943-44* (New York: Oxford University Press, 1982); Amartya Sen, *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation* (Delhi: Oxford University Press, 1982); Sugata Bose, 'Starvation amidst Plenty: The Making of Famine in Bengal, Honan and Tonkin, 1942-45', *Modern Asian Studies*, 24, 4 (1990); Arup Maharatna, 'The Demography of the Bengal Famine of 1943-44: A Detailed

- Study', *Indian Economic and Social History Review*, 31, 2 (1994); 藤野「ベンガル飢饉」。
Report on Bengal, p.1.
- 136 David Arnold, *Famine: Social Crisis and Historical Change* (Oxford: Basil Blackwell, 1988).
- 137 *Report on Bengal*, ch.5.
- 138 'History of the Denial Policy in Respect of Country Boats in Bengal', File W-100/44, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 139 'Comment on the History of Denial Policy in respect of Country Boats', File W-100/44, Home (Poll) Conf., WBSA.
- 140 *Report on Bengal*, pp.26-27. 州政府の見解については、'Factual Statement', File W-648/44, Home (Poll) Conf., WBSA#
 見よ。「拒絶地帯」の外部からの物資の供給が止まったために、それと交換に移出されるはずの米の動きも止まったこと
 となり、詳しい分析がなされている。なお、「拒絶作戦」と飢饉の関係については、飢饉調査委員会におけるペンネル (L.G.
 Pinnell) の証言も参照せよ (Famine Inquiry Commission, *Memoranda and Oral Evidence*, vol. 2, p.541ff., Mami Lal
 Nanavati Papers, NAI)。
- 141 Bose, 'Starvation amidst Plenty'; 古田元夫「ベトナムの一村落における一九四五年飢饉の実態」タイピン省ティエンハ
 イ県タイルオン村ルオンフー部落に関する日越合同調査報告』、『歴史と文化』東京大学教養学部人文科学科紀要 一八
 (一九九四年) 同「ベトナム現代史における日本占領」(倉沢編『東南アジア史のなかの日本占領』所収)。
- 142 戦争の経済戦略への影響については、拙稿『The Transfer of Economic Power in India: Indian Big Business, the British
 Raj and Development Planning, 1930-1948', in *The Unfinished Agenda: Nation-building in South Asia*, eds. Mushirul
 Hasan and Nariaki Nakazato (New Delhi: Manohar Publishers, 2001) を参照せよ。